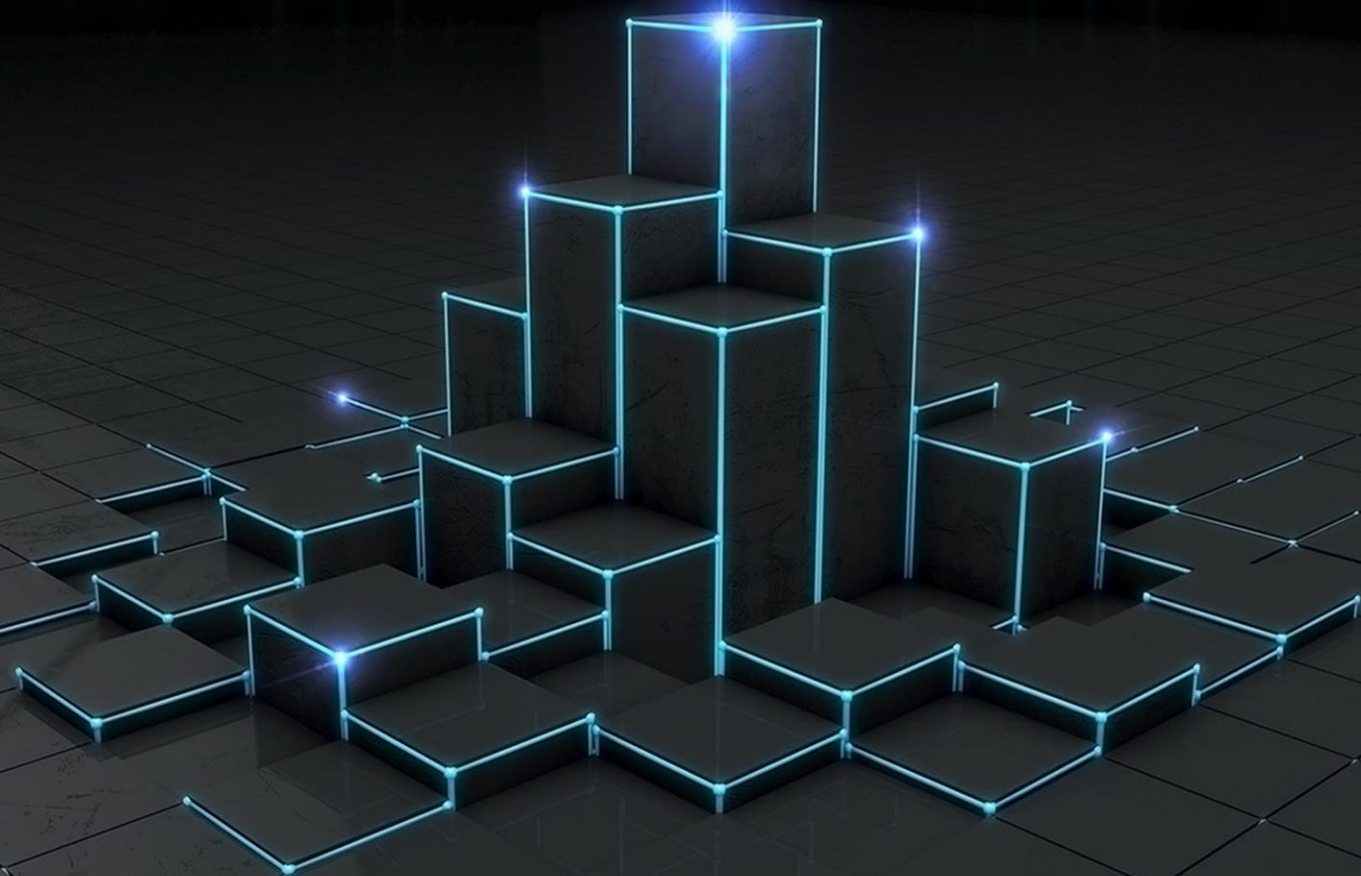




AIDUS

GLOBAL D-FUND PLATFORM

WHITEPAPER





AIDUS
GLOBAL D-FUND PLATFORM

AIDUS White paper

ADFP (AIDUS Global D-Fund Platform) とは？

AIDUS Global D-Fund Platformは、Ethereumネットワーク上に構築された分散化ファンド・マーケットとして、全世界の投資家および資産運用会社がBlockchainおよび SMART Contractsを使用して安全で透明な方法に基づきPeer to Peerファンド契約を生成するよう支援し、契約された当該ファンド情報をBlockchainに登録することで、Oracles*Agentを通じファンド情報を持続的に提供する資産運用専門のプラットフォームである。

AIDUS の著作権について

明示的な書面による事前許可がなくても、すべてのユーザーに対し、当該ホワイトペーパーのソースまたは当該著作権告知に関する言及がある場合は、非営利的な目的または教育の用途として、本書の内容全体または一部について、使用、複製、配布する権利を付与するものとする。

*oracles：ブロックチェーンとSMART Contractのコンテキスト(context)の観点からみると、オラクルは、実際のイベントを検索・確認し、SMART Contractにおいて使用するブロックチェーンに、その情報を提出するAgentである。例えば、coinmarketcap.comにて、ビットコインの時価総額を呼び込むことがそれに該当する。



A I D U S
GLOBAL D-FUND PLATFORM

目次

免責声明

I. 序文

II. AIDUS COMMENTARY

1. 世界資産運用市場の限界
2. AIDUSの中核課題とビジネスモデルの設計

III. AIDUS BUSINESS

1. AIDUS Business Definition
2. AIDUS ビジネスのブロックチェーン技術
3. AIDUS ビジネスの差別化戦略

IV. AIDUS Coin

1. AIDUS Coin Summary
2. 収益率の最大化を目指すAIDUS COIN

V. QUANT TRADING SYSTEM (QTS)

1. Quant Trading System(QTS) とは?
2. QTS Performance
3. QTS の運営と収益構造

VI. AIDUS Global D-Fund Platform

1. ADFP ベース脱中央化ファンドマーケットの構造
2. ADFP ベースのファンドマーケットのSYSTEM

VII. AIDUS ICO PLAN

1. AIDUSトークンの販売概要
2. トークンの販売スケジュールと詳細
3. AIDUSトークンの割り当て計画
4. 予算運営計画
5. Project Road-Map
6. ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの開発PLAN
7. 社会貢献計画

VIII. TeamおよびAdvisory



免責声明

- 本白書は、**AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)**およびAIDUS COIN販売と関わりのある潜在的所有者とコイン所有者を対象に紹介をするための目的で作成されたものです。
- 本白書に記述されている説明内容は、投資を呼びかけるためのものではなく、特定の司法管轄区域内の特定証券に対する購入を呼びかける提案書でないため、消費者保護に関する法律または規定の規制を受ける対象になりません。
- 本白書を使用、参考もしくは根拠にして発生する任意の損失に対しては責任を負いません。本白書には、第3者のデータおよびと業界刊行物から引用した内容が盛り込まれている可能性があります。
- 本白書で引用した情報およびデータソースに信頼性があると認められる場合も、本白書で引用した第3者の情報とデータに対しては単独検証が行われておらず、当該情報に基づく基本仮説は確認されていません。
- 本白書は、仮想通貨の未来もしくは価値について任意の約束をしておらず、本白書は、その固有価値、持続的な支払いに対する約束と任意の特定価値について保証するものではありません。
- 本白書で記述している業務特性と固有な潜在的リスクを完全に理解し購入する場合を除き、購入者はAIDUS COINを購入すべきではありません。
- 本白書は、翻訳されたものであり、解釈による理解の相違が発生した場合は、英語の原文を基準とします。
- 本白書は、変更事項の発生により修正される可能性があり、不確実性についてはいかなる保証もしません。



I. 序文

2000年代初頭、インターネットの拡大は、ベンチャーブームという新たな技術革新の時代を切り開いた。その過程でドットコムバブルのような問題も引き起こされたが、結果的には「第3次産業革命」を呼び起こし、歴史に新たな1ページを刻んだ。それから約20年も経たないうちに、我々は「第4次産業革命」と呼ばれる新たな時代の到来を目の当たりにしている。今この瞬間にも、数多くのブロックチェーン技術が開発されており、スタートアップ企業から大企業に至るまで独自の技術とノウハウによるICOが進められている。

さらに、ブロックチェーン技術の応用やビジネスの変化を取りまく環境は、早いスピードで競争を繰り広げている半導体市場やスマートフォン市場に劣らぬ猛烈なスピードで、進化しつつある。

しかし、このような状況とは裏腹に、ほとんどの国においては、ICOに対する関連法の基本的な枠さえ整備していないことが現状であり、最近に入り、ようやく規制に関する一定の方向性を設定し始めている。

このように、世界的な流れとして定着しているICOと仮想通貨に対する懸念や副作用は、すでに広く知られているが、ICOとトークン経済について研究を進めてきたAIDUSプロジェクトチームは、

1. ファンダメンタルのない仮想通貨の根本的な限界

2. 投機化した市場における異常な価格変動性

3. 実体経済では使わえないコインの未来価値の不在

上記3つの限界に対し、革新的な解決策が必要だという認識のもと、当チームでは特に以下の2点に注目してきた。



1. 未来価値だけではなく、ファンダメンタルまで確保可能なコインの設計は不可能か

2. コインの取引所上場と同時に、即時実体経済に使用可能なビジネスモデルは何か

AIDUSプロジェクトチームが保有しているコア・コンピタンスに基づき、代案になる様々なモデルを検討しながら、上述した2つの 이슈を解決するビジネスモデルを設計することは、決して簡単ではなかった。

ICOの準備を始めた当初、構想していたビジネスモデルは採択することができず、以降も多角度で企画されたビジネスモデルも上記の 이슈を解決する上では不十分であるか、専門家によるアドバイスや法務検討、技術検討などのプロセスにおいて、モデルとして採択されない過程を繰り返し、研究を重ねてきた。

このように企画した**AIDUS Global D-Fund Platform (ADFP)** モデルは、上記の 이슈を解決するモデルであると同時に、グローバル資産運用市場をリードする革新するビジネスモデルになると確信する。

**“ヘッジファンド業界の『ルネサンステクノロジー』を凌駕すること、
AIDUSにはもはや『夢』ではない”**

AIDUSチームのコア・コンピタンスは、国際外国為替市場(FOREX、Foreign exchange)で最高の収益率を安定的に確保するFXマージン取引トレーディングシステム(Foreign Exchange Margin Trading System)に関する技術力と、運用ノウハウといえる。これをベースにしたターゲット市場は、単一市場としては世界最大規模のグローバル資産運用市場である。

AIDUSプロジェクトチームが保有しているQuant Trading System(以降「QTS」)は、15年間の研究・開発期間を経て、3年前の2015年に開発を完了し、2016年から世界の多くの資産運用専門家を対象にしたデモンストレーションやテスト運用を通じ、その安定性が検証されたシステムである。

ここ3年間、独歩高の収益率を達成し認められてきたQTSと連携し、単一の基軸通貨(AIDUS Coin)で運営されるAIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)が、従来の仮想通貨市場と資産運用市場を対象と披露する中核的な革新の内容は、下記のとおり要約することができる。

- ▶ ファンダメンタルの担保したコインモデルを通じ、コイン所有者を保護(投資家保護)
- ▶ 資産運用(実体経済)に直接使用される実証コイン価値の実現



- ▶ 世界ファンド商品を自由に購入・換金可能な脱中央化ファンド・スーパーマーケットサービスを提供
- ▶ 安定的かつ独歩高の収益率を上げる様々なファンド商品を全世界に供給

このようにAIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)は、現存する仮想通貨が解決できなかった問題点と、グローバル資産運用市場にて多くの投資家や資産運用会社が抱えていた問題点(Pain Point)に画期的な改善が期待されるイノベーションを提示するであろう。

このようなイノベーションを通じ、我々AIDUSプロジェクトチームは、現在グローバル資産運用市場をリードする世界的な企業を追い抜き、グローバル市場をリードしていく計画である。



II. AIDUS COMMENTARY

独自のQTSをベースに高収益の資産運用が可能な ‘脱中央化、ファンド・スーパーマーケット・プラットフォーム’

AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)と名付けられた本プロジェクトは、単一の基軸通貨であるAIDUS Coinを通じ、ファンドの購入・換金が可能な「脱中央化ファンド・スーパーマーケット・プラットフォーム」を構築し、世界の投資家(資産運用の需要者)と資産運用会社を結ぶとともに、世界の資産運用会社に「Quant Trading System(QTS)」を提供することで、多様な高収益ファンド商品を供給するようにサポートし、革新的なグローバル資産運用市場のエコシステムを構築していく脱中央化プラットフォームビジネスである。

また、AIDUSチームが企画した「ADFPビジネス」は、世界で唯一、AIDUSチームのみが推進可能な独歩のビジネスモデルといえる。

.

1. 世界資産運用市場の限界

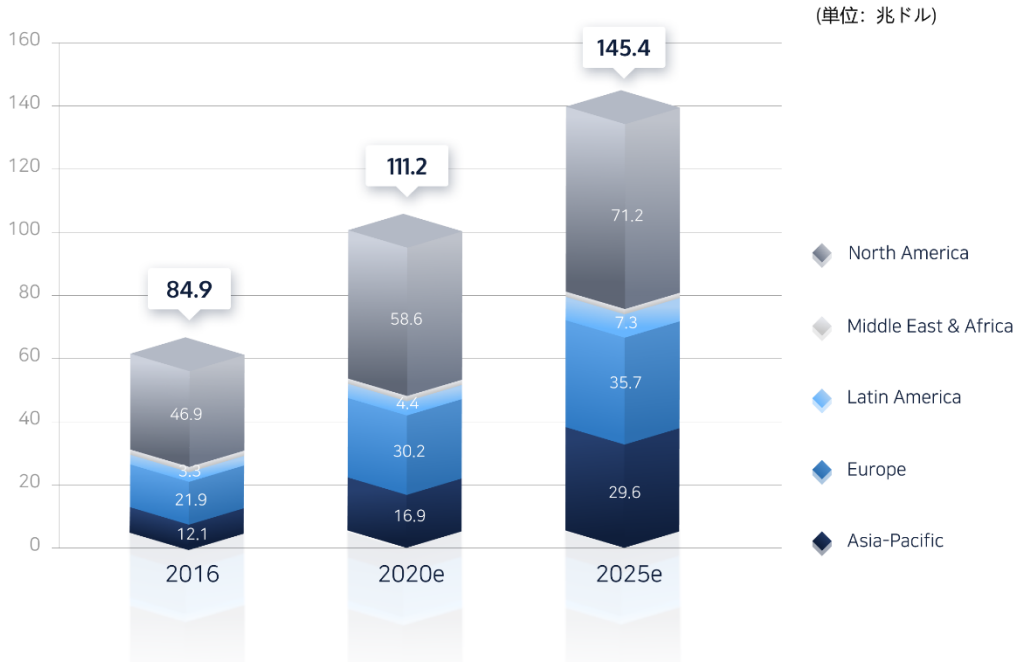
2017年10月30日、フィナンシャルタイムズによると、グローバルコンサルティング企業PwC(プライスウォーターハウスクーパース)は、世界資産運用市場の規模が2017年10月現在85兆ドル(約9京1,700兆ウォン)で、2025年まで145兆ドル(約15京6,500兆ウォン)まで拡大していくと予測していることがわかる。IMFでは、2017年世界GDPを集計し、上位20ヵ国の総生産量が約90兆ドル(約9京7,000兆)と発表している。

これは、現在の世界資産運用市場の規模がGDP上位20ヵ国の総生産量と類似しているということを意味する。資産運用市場は、単一市場としては世界最大といえる。

低金利基調が維持される中経済成長が継続する前提の下、高齢化による年金の貯蓄や新興市場における個人財産の増加などで、グローバル資産運用市場の規模は持続的に拡大していくこととみられる。



世界の地域別AuMの見通し



[図 1] 世界の地域別AuMの見通し

ソース) 'Asset & Wealth Management Revolution: Embracing Exponential Change', PwC, 2017.10

特に、これまでは、アメリカの資産運用規模が非常に大きいですが、今後アジア太平洋地域やラテンアメリカ地域の成長が加速化するものと予測される。

- アジア太平洋: 2016年から2020年まで8.7%、2020年から2025年まで11.8%成長
- ラテン・アメリカ: 2016年から2020年まで7.5%、2020年から2025年まで10.4%成長

このように、世界には数多くの資産運用会社が存在し、各々数多くのファンド商品を作り続けている。しかし、投資家らは「多くのファンドの中で、条件の良いファンドを簡単に見つけ、購入することは果たして可能か」という疑問を抱えており、これに対する答えは「難しい」であろう。

現に、海外にいくら良いファンド商品があっても、どの国にどのファンドがあるかを調べることは、大変困難である。もし見つけたとした言葉の壁があり、ファンドの運用の仕方が攻撃的か安定的なの、債権型か株式型かそれとも混合型か、外貨単一商品なのかについて調べることは簡単ではない。ファンドを購入する書類を作成する上でも、専門用語や法的用語を理解することも難しく、正確な情報を手に入れることは困難である。このような理由から、ほとんどの個人投資家は、ファンド販売会社の勧誘に依存し投資を行っているのが現状である。もちろん、投資家に対する正確な投資性格・ニーズ分析による「顧客カスタマイズ型商品」を推奨することもあるが、ファンド販売会社や販売



員の実績を上げるための「販売者カスタマイズ型商品」を推奨することも少なくないのが現状である。

また、投資家がファンド契約を結ぶ資産運用会社は、特定の一国だけに集まっているわけではなく、世界中に存在するため、ファンド購入と償還の際に少なくとも2回は両替が必要となる(当該通貨が世界主要通貨でない場合は、計4回の両替が必要)。株式売買と違って専用口座もないため、再投資したいときは、再び両替が必要となる。

このような足かせは、資産運用をしようとする個人または機関が、海外資産運用会社のファンド商品を直接選択・購入・換金することが現実的に不可能ということを意味する。つまり、これは、グローバル資産運用市場においても、ブロックチェーン技術基盤の脱中央化への要求(Needs)が潜在していることと見なすことができる。

一方、資産運用会社が抱えている問題点は、自社のファンドを世界的に広報するうえで莫大なマーケティング費用がかかるところにある。さらに、世界諸国の多くのファンド販売会社と連携しなければならず、それに伴われる販売手数料も支払わなければならない。販売するファンドを一括管理する連携システムの開発も必要となる。

外国為替マージン取引においては、上述した問題は深刻さを増す。

外国為替は、世界金融危機を始めとし、アジア・欧州など大陸別経済危機、各国による経済政策、石油、穀物、経済政策などによるリスクが高い。外国為替レバレッジ(実資本が1ならば100まで運用)により、取引量が極めて高いにもかかわらず、専門的に取引する資産運用会社はほとんどない。株式分野で一般的に用いられる専門の為替システムも整備されていないからである。

それでは、このような多くの問題点を抱えながらも「85兆ドル(約9京1,700兆ウォン)」という莫大な金額は、どこで取引されているか」という疑問が生じかねない。

その理由は、世界資産運用市場規模の約35%である29.8兆ドル(約3京1,000兆ウォン)が世界上位15の資産運用会社によって運用されていることにある。上位110社に範囲を広げると、43.8兆ドル(約4京7,000兆ウォン)と、世界資産運用市場規模の約51%となる。



THE TRILLION DOLLAR CLUB

The world's largest asset holders are overwhelmingly U.S. based



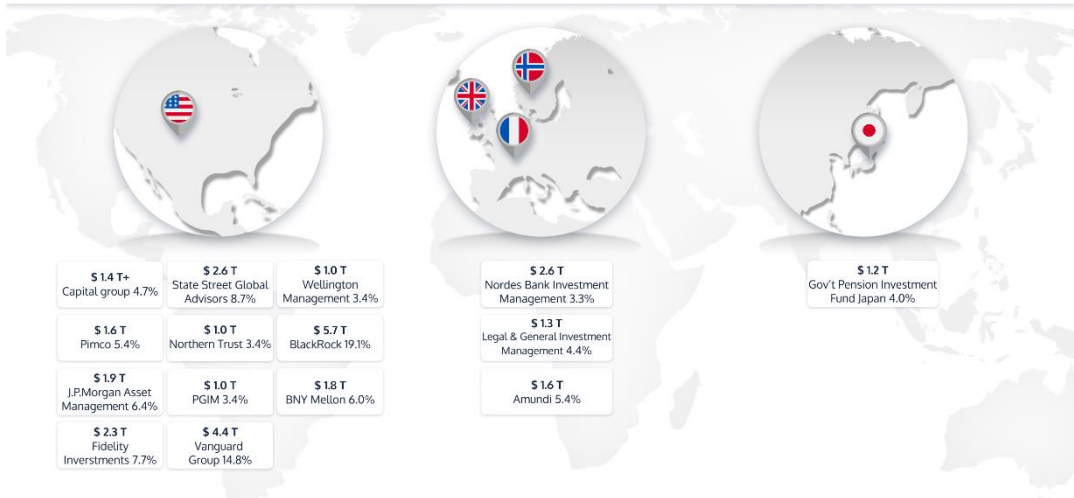
Amazingly, 82.9% of these total assets are managed by companies within the United States.



The world's Largest asset managers together, these 15 companies hold and manage much of the world's financial assets, such as stocks and bonds.



Only 17.1% of these total assets are managed by companies outside of the United States



[図2] US\$28.8T(兆)(約3京ウォン)/上位15の資産運用会社

October 6, 2017 Visual Capitalist, 報道資料から引用。The Trillion Dollar Club of Asset Managers
<http://www.visualcapitalist.com/chart-trillion-dollar-club>

このような資産運用会社との取引相手は、大手企業と巨大資本が主流をなしている。ある程度規模のある投資家や資産運用会社は、上述した問題点を独自で解決可能だが、中・小規模の投資家や資産運用会社は、依然として厳しく、事業・投資単位で見ればその数はさらに増えていく。

このような状況から、多くの国の大半の投資家(特に、中・小規模の投資家)は、依然として自国に存在するファンドや自国の資産運用会社が販売するファンドのみを購入するしかない。資産運用会社の場合も状況は同じで、自国民だけを対象に、ファンドを販売することがほとんどである。

もし、[図2]のような資産運用会社が展開するサービスを、中・小規模の投資家と資産運用会社も展開することが可能な環境を構築するのばどうか、当財団はここに着目した。

そこで、当財団は上述した諸問題の解決策を提示するとともに、その解決策が実質的に資産運用市場に即時導入されるには、投資家と資産運用会社の立場から根本的な検討が必要だという判断を下した。



2. AIDUSの中核課題とビジネスモデルの設計

2.1. プロジェクトの中核課題

「グローバル資産運用市場の革新に向けた中核課題の設計」



[図 3] 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題

投資家の立場では、必要なファンド情報に簡単にアクセスすることが可能で、自国の言葉でサービスされる一種のナビゲーションがあり、なおかつ海外投資でも両替の必要がなく、ファンドの満期償還、中間解約、再投資が容易であれば、いくらでも海外ファンドを直接購入するであろう。

また、個人情報をご各資産運用会社ごとに登録するのではなく、一度登録すれば以降の投資が簡単にできて、その個人情報がハッキングや無断使用されず安全に保存されれば、海外ファンドを購入することもなおさら簡単になる。もちろん、国別に個人情報保護に関する法律があるため、国家間の相違を反映するための方策も模索する必要がある。

一方、資産運用会社では、ファンド情報さえ入力すれば、費用なしにグローバルマーケティングを展開することが可能で、投資家と連携されるオンラインプラットフォームを無料で使用し、自社のファンドに投資家たちが簡単にアクセスすることが可能になれば、海外投資家を簡単に誘致することが可能になる。

これに、ファンド商品が高収益性と安全性を備えていれば、ファンドを購入した投資家はさらに増大すると期待されるので、資産運用会社は、投資誘致を拡大し、グローバル市場における確固たる地位を確保することも可能であろう。



上述した様々なニーズに応えるべく、AIDUSプロジェクトチームが設定した3つの中核課題と目標は下記のとおりである。

第一に、安全な脱中央化ファンドマーケットの構築

- 1) ブロックチェーン技術ベースの脱中央化ファンドマーケットサービスを通じ、ダイレクト取引基盤を構築
- 2) スマートコントラクトの実現を通じ、ファンド購入・換金を迅速かつ正確に実行
- 3) 改ざんが不可能な公信力あるファンド情報の提供
- 4) 投資家の個人情報保護と安全な資産管理が可能なセキュリティシステムの構築
- 5) 全世界の投資家と資産運用会社の相互アクセスが容易な環境(オンライン・モバイル)
- 6) 各種手数料を最小化した投資家中心のサービスを提供

この6つの課題を解決するためには、ブロックチェーン技術を適用した、完全に新しい脱中央化プラットフォームを構築しなければならない。

第二に、仮想通貨基盤の単一基軸実証通貨の導入

- 1) 海外のあらゆる商品に、制約のない自由な購入・換金が可能な実証仮想通貨の導入が必要
- 2) ファンダメンタルを有する仮想通貨発行を通じ、コイン保有者(投資家)を保護する仕組みが必要
- 3) 仮想通貨だけで投資と資産管理が可能な単一基軸通貨の運用が必要
- 4) 単一の基軸通貨を基盤に、多様な資産運用のエコシステムの構築と財源の確保

この4つの課題を解決するためには、仮想通貨基盤の単一基軸通貨として利用可能なシステム構築とともに独自のQTSを活用し、仮想通貨のファンダメンタル確保が必要である。

第三に、高収益ソリューションの提供

- 1) 資産運用会社は、高収益ソリューションの確保が必要
- 2) 高収益性とともに安定性の高いソリューションが必要

これは当財団だけの目標ではなく、世界の投資家・資産運用会社なら当然求めるゴールであるため、必ず構築する必要がある。この2つの課題を解決するため、資産運用会社は



高収益性を担保するファンド商品を設計し運用するソリューションを提供しなければならず、高収益性ファンド商品が多いファンドマーケットには、多くの投資家が参加するであろう。

AIDUSプロジェクトチームは、上述した3つの中核課題を同時に解決する革新的なビジネスモデルを提案したい。

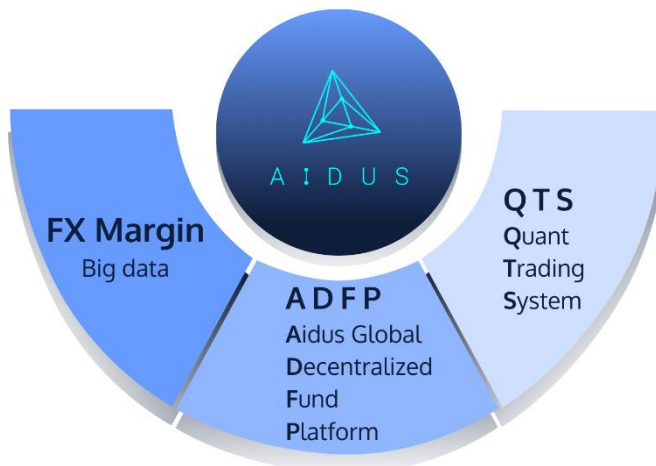
2.2. 中核課題の解決に向けたビジネスモデルの設計

再び原点に戻り、当財団の問いかけを振り返ってみると

「従来のICOと仮想通貨が抱えている問題点は、どうすれば解決することができるか？」

「世界資産運用市場の問題点と、各主体のニーズに応えるための中核課題はどう解決すればいいか？」の2点にまとめることができる。

これによってICOの参加者や、資産運用を目的とする投資家、資産運用会社、ならびにAIDUSプロジェクトチームがともに成功しWin-Winする戦略を構造化することで、30年間のFX Trading Big-dataに基づくQTSとAIDUS Coinベースの脱中央化ファンドマーケット(ADFP)を結合した事業モデルを設計することに至った。



[図 4] AIDUS Business Modelの設計構造

このようなビジネスモデルに基づいた本プロジェクトを、「AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)」プロジェクトと命名し、このプラットフォームで使用するコインは、「AIDUS Coin(AID)」と命名する。



Ⅲ. AIDUS Business

1. AIDUS Business Definition

1.1. AIDUS Business Vision

AIDUS Businessのビジョンは、ADFPとQTSを基盤に、最高水準の収益率を確保した様々なファンド商品を世界に供給し、グローバル資産運用市場をリードしていくことである。

今後2~3年以内に、ルネサンスファンド、ケンジントンファンド、ウェリントンファンドのような世界的なヘッジファンドの平均収益率を上回る成果を証明すると同時に、資産運用力量を認めてもらうことができれば、AIDUSのQTSを適用した資産運用規模は急速に拡大していくであろう。これを通じ、今後5年内(2023年)に、QTSを適用した資産運用規模を10兆ウォンに拡大することで、グローバル資産運用市場をリードする基盤を確保していく計画である。

QTSを適用した資産運用規模が10兆ウォンになった場合、AISYS GLOBAL PTE. LTD.(本社)は、年間売上高6,000億ウォン以上を達成する堅実な企業に成長するであろう。



[図 5] AIDUS Business Vision

この過程でADFP基盤のAIDUSファンドマーケットを訪れる世界の投資家たちも自然に増加していき、そのような成長の中で、ADFPを中心としたグローバル資産運用市場における新たなイノベーションエコシステムが構築される。そうすることで、ADFPの基軸通

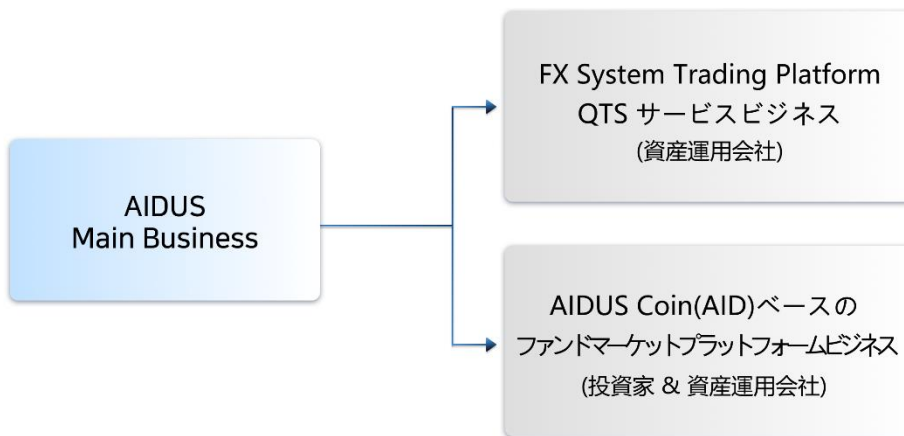


貨であるAIDUS Coinの使用の規模も持続的に拡大していくであろう。

究極には、世界資産運用市場にて使用されるAIDUS Coinの価値と時価総額を、ビットコイン、イーサリアムと肩を並べる世界3大基軸通貨として位置づけしていく計画である。

1.2. AIDUS Business Instruction

AIDUS Businessは、FX Trading SystemであるQTSサービスビジネスと、AIDUS Coinの2つのビジネスモデルで構成されている。

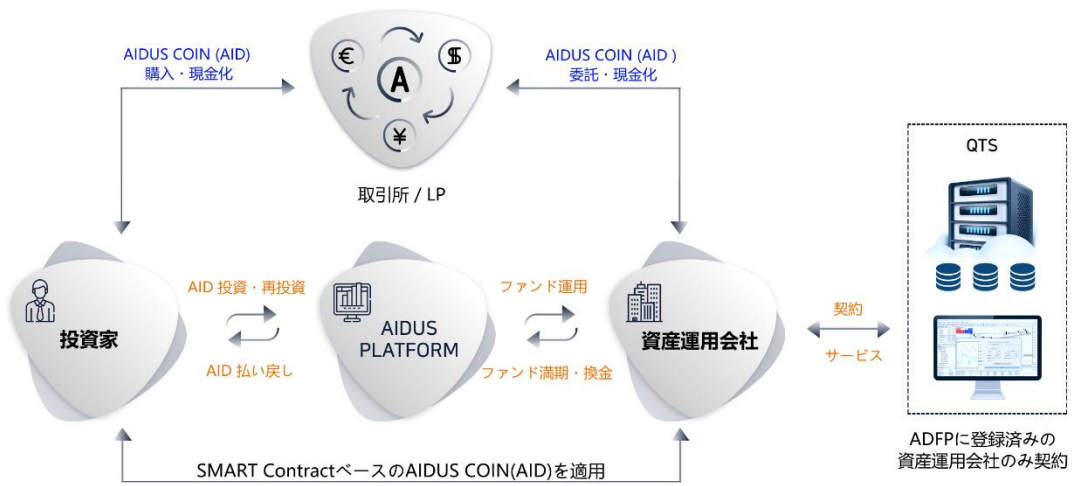


[図 6] AIDUS Business Definition

1) QTSサービスビジネスは、AISYS GLOBAL PTE. LTD.(本社)がADFP(ファンド・スーパーマーケット)と入店契約を結んだ資産運用会社(ヘッジファンド、証券会社など)を対象に、高収益の多様なファンド商品の開設と運用が可能になるよサポートするサービスである。QTSを適用したファンド商品は、ADFPに商品登録され、投資家の誘致のための支援を受けることが可能である。

このビジネスの基本的な収益モデルは、QTSサービス契約を結んだヘッジファンドや証券会社などと Management Fee、Performance Fee(手数料)をシェアする方式となる。

2) ADFP基盤のファンド・スーパーマーケット・サービスは、オンライン・モバイルサービスとして、優れたファンド商品を探している世界の投資家が、AIDUS Coinを利用し簡単にファンド商品を購入・換金することが可能な脱中央化したファンド・スーパーマーケット、サービスビジネスである。



[図 7] AIDUS Global D-Fund Platformの運営構造

ADFP基盤のファンド・スーパーマーケット・サービスは、基本的に資産運用専門コミュニティサイトとしての様々な収益モデルとともに、資産運用エコシステムの中心的な役割を果たすことで、エコシステムの様々な派生事業とWin-Winのコンソーシアムが拡大するであろう。

今後は、ADFPとAIDUS CoinベースのPayment Business、デジタル資産運用及び流通事業への拡大を模索していく計画である。



2. AIDUSビジネスのブロックチェーン技術

第4次産業革命という巨大な波が金融産業に押し寄せてくる中、人工知能、ブロックチェーン技術、生体認証技術、モノのインターネットのような基盤技術によりパラダイムが変化している。

特に、ブロックチェーン技術は、資産運用市場の「非対面金融取引」や支給決済手段の簡素化と多様化による変化が著しく発展しており、特に認証、決済、送金など多方面に拡大している。

このようなブロックチェーンの技術により、フィンテック、スタートアップ、ICT企業は、より迅速で便利な金融サービスへのニーズに機敏に対応する一方、伝統的な金融サービス部門は解体している。これは、多くの人材と資本を投入して行われた従来の金融サービス領域の代わりに、第4次産業を基盤にした金融プラットフォームが発展し、これ以上消費者が金融機関を訪問しなくてもプラットフォームを通じてすべての金融取引を可能にしているためである。

区分	ブロックチェーン導入による予想効果
認証	▪ 別途の公認認証機関なしに簡単で安全な代替認証手段を提供
決済・送金	▪ 少額決済・海外送金サービスのセキュリティ強化と手数料の削減
証券取引	▪ 通貨、場外株、派生商品などの買収・売渡に所要される時間を画期的に短縮
スマート契約	▪ 条件により取引が自動成立するため、中間管理者による詐欺・改ざんを防止
ローン・投資・ 貿易取引	▪ 仲介者を排除した非対面P2Pローンサービス ▪ クラウドファンディングによる少額資金の調達・投資 ▪ インボイス共有によるインボイス詐欺の防止

図9|ブロックチェーン導入による予想効果 - 韓国金融研究院

ADFPベースのAIDUSファンドマーケットも、ブロックチェーン技術の適用を通じ、様々な効果を期待することが可能である。



2.1. 単一基軸通貨の導入

ADFPベースのAIDUSファンド・スーパーマーケットの単一基軸通貨として、「**AIDUS Coin(AID)**」を導入し、AIDUS Coinだけでファンドの購入・換金が可能になるように運営する計画である。つまり、AIDUS Coinは、投資家と資産運用会社が資産運用市場という実体経済の中で直接使用可能な「**実証貨幣**」であることを意味する。

投資家は取引所でAIDUS Coinを購入し、資産運用会社はこれを取引所、またはLPを通じて、現金流動化しファンドを運用する。ファンド満期・換金の際、資産運用会社は、取引所にてAIDUS Coinを購入し再び投資者に支給する。この仕組みによって下記のとおり、様々な問題を解決することが可能になる。

第一に、単一基軸通貨であるAIDUS Coinを利用し、ファンドを購入するため、世界中のあらゆる国のファンド商品に投資することが容易になる。すなわち、両替や国際送金のような不便が解消される。

第二に、両替が不要となるため、両替手数料が発生しないか最小化することが可能になる。

第三に、AIDUS Coinでファンドを購入・換金するので、再投資が容易になる。

第四に、ファンド購入後、中間または満期解約時にAIDUS Coinの価値が下落しても、現相場の影響を受けない。

もしファンド購入後、AIDUS Coinの価値が上昇すれば、AIDUS Coinの上昇の価値分か、または、ファンドの収益率か、どちらかを投資家が選択すればよい。ファンドの特性上、一定の手数料を支払えば換金が可能である。ファンド換金後に仮想通貨の上昇分を選択するかどうかは投資家が判断する。

以上がAIDUS Coinで単一基軸通貨システムを構築しようとする最大の理由である。

AIDUSプロジェクトチームは、ファンド・スーパーマーケットの利用過程で必要なAIDUS Coinの現金流動化または満期の支給のための、現金のAIDUS Coin流動化に向け、特別な支援システムと政策を整備している。但し、これについては、AIDUSの独創的なモデルであり、かつ、機密維持を理由に、白書には、公開しないことに決定した。AIDUSのファンド・スーパーマーケットのオープン後に、段階的にその内容を公開していく計画である。

これらのシステムと政策により、投資家は、AIDUS Coinの価値上昇の成果とファンドの収益率を同時に期待することが可能な革新的なモデルといえる。



2.2. ブロックチェーン基盤の脱中央化ファンドスーパーマーケット

2019年第4四半期にオープンするADFP基盤の「AIDUSファンドマーケット」は、ブロックチェーン技術の最もコアとなる哲学である脱中央化を通じ、P2Pマーケットを実現していくものである。

基本的に当財団のファンディングプラットフォームは、資産運用会社がファンド情報を提供し、ファンド商品を広報する。投資家は情報を確認し、ファンドを購入する。この構造において、当財団は、投資家と資産運用会社間の取引に全く関与しないこととする。

その理由は、ファンド商品の特性上、各国別に、政府機関からライセンスを獲得した資産運用会社のみがファンド商品を企画し販売することが可能で、各国別の法律や規制がそれぞれ異なる上、さらに多くの資産運用会社とファンドを、当財団が直接管理することは現実的に極めて非効率的なためである。

当財団は、益々成長していく未来市場を先取りするために、革新的な技術とビジネスモデルを先導的に実現していく一方、現在の法律と制度に基づくサービスをベースにオペレーションをしていく計画である。また、ファンド購入というのは、投資家と資産運用会社が法的に取引主体となり、双方契約に基づいて締結されるものであるため、あえてもう一つの主体が介入し、契約関係を複雑にする必要はないと考えており、P2Pを目指すという観点からも望ましくないと判断している。

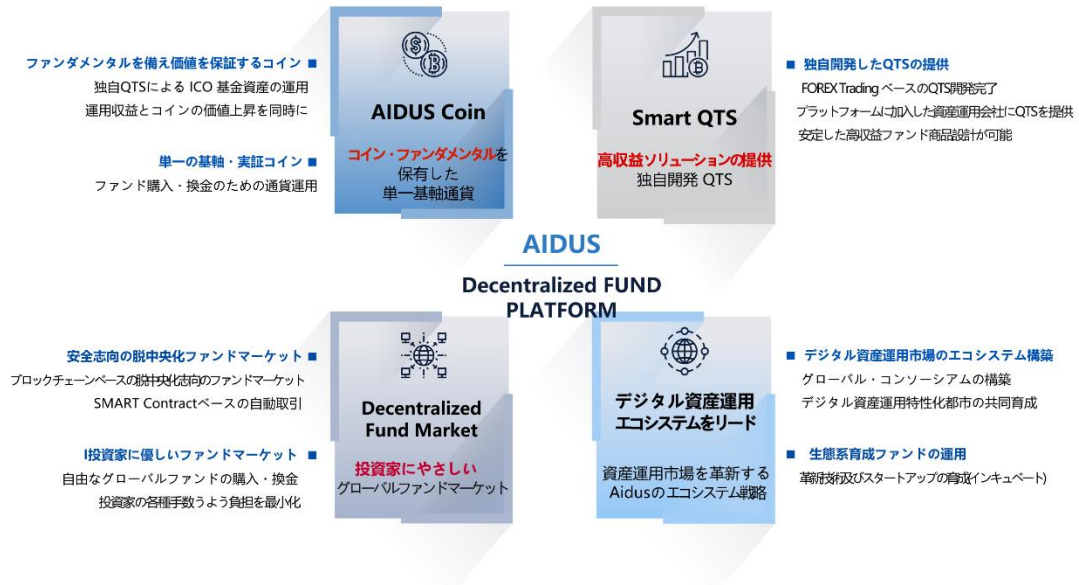
かえて、より信頼できるファンド情報を提供し、優れたファンド商品や資産運用会社を規模という制約なく発掘する研究とリサーチを持続的に強化していくことに焦点を当てるとともに、不健全なファンド商品や資産運用会社に対する持続的なモニタリングを行うことで、投資家オリエンテッドのファンドマーケットをベースに世界トップレベルの「資産運用専門のグローバルコミュニティ」として成長していく計画である。

さらに、「[図8]ブロックチェーン導入による期待効果」でも記述されているとおり、SMART Contract、ブロックチェーンベースの認証、改ざん防止、強力なセキュリティシステムなどといった期待効果を通じ、より革新的な資産運用サービスを提供していきたい。



3. AIDUS Businessの差別化戦略

3.1. AIDUS Businessの差別化



【図 10】 AIDUS Businessの差別化

AIDUS Businessは、大きく4つの差別化戦略を備えたBusiness Modelである。

1) ファンダメンタルを有する単一基軸通貨および実証コインの戦略

これまでのICOの事例をみると、投資家を保護するための装置が不十分なことが多数を占めていることがわかる。そのため、最近ICOを進める企業の中では、投資家保護のための多様な実験的方法論を提示し始める傾向にある。

AIDUSプロジェクトチームも、本白書の冒頭に記述しているように、より安定したCoinモデルを設計するために多大な努力を傾けてきた。

競争力あるモデルを設計するための、中核戦略の一つとして、Value zeroにならないコイン、つまり一定水準のファンダメンタルの基盤を作っていけるコインという戦略を採択し、これは、当プロジェクトが独自のQTSを確保しているため可能な戦略といえる。

AIDUSプロジェクトチームは、ICOを通じて確保されたコイン予算の50%を、QTSをベースに、安定した独自の資産運用を進めていく。そうすることで、約3年以内に、ICOを



通じて確保されたコイン予算の100%水準にその価値を確保していき、その運用程も透明に公開する計画である。

AIDUSプロジェクトチームは、このような戦略を通じて、第1世代コインであるビットコインや第2世代コインのイーサリアムもまだ実現していない、ファンダメンタルに基づくコインであり、かつ、実体経済に即時使用可能なコインモデルの完成を実現した。

2) SMART QTSを通じた高収益ソリューション提供の戦略

AIDUSプロジェクトチームは、ADFPを基盤に脱中央化ファンドマーケット運営を通じて世界最大の資産運用専門のコミュニティを作っていく計画である。

このような目標を達成するために、当プロジェクトの脱中央化ファンドマーケットに多くの投資家が集まるためには、従来のファンド商品より競争力のあるファンド商品を多数確保することがカギである。これを解決していくために、当プロジェクトのQTSは、確実なソリューションになるであろう。

QTSに対する信頼が増大するほど、世界的な資産運用会社とともに、様々な高収益のファンド商品を脱中央化ファンドマーケットを通じ世界に供給していくことが可能になる。

3) 脱中央化ファンドマーケットを通じた投資家にやさしいマーケット構築の戦略

AIDUS Coinを基盤にした脱中央化ファンドマーケットは、資産運用をしようとする世界の投資家たちのために最も効率的であり、投資家にやさしいファンドマーケットを提供していく。

SMART Contractが適用されたプロセスは、資産運用会社が投資家を募集する時点から満期解約までの手続きをより効率化することで、ブロックチェーン技術を資産運用会社で簡単に導入することが可能になり、投資家は自由に世界ファンド商品商品の情報を手にすることが可能になる。

4) デジタル資産運用エコシステムの構築戦略

資産運用市場は、様々なプレーヤーのコーワークによって動いており、これに関連した様々な新技術も登場し続けている。

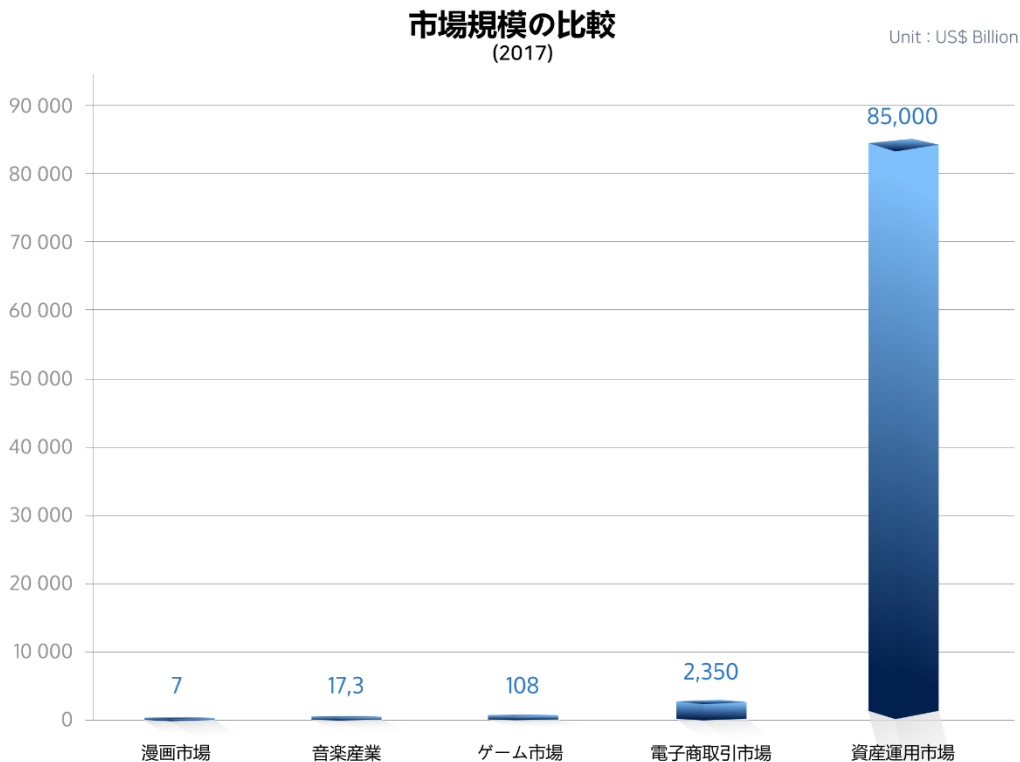


AIDUSプロジェクトチームは、「デジタル資産運用市場」のエコシステムを構築しリードしていくために、エコシステムの活性化予算とQTSを活用し、「脱中央化」というWin-Win戦略に基づき積極的に「デジタル資産運用エコシステムの活性化」に確固たるサポーターの役割を果たしていきたい。

3.2. AIDUS Coinのコアターゲット市場

「AIDUS Coinを使用する顧客は、こういった人々だろうか。そして、どれほど多くの人々が使用することになるだろうか?」

ADFPを通じAIDUS Coin使用におけるコアのターゲット市場は、資産増大を希望する世界のすべての経済活動人口または機関と定義づけることが可能である。



[図 11] 世界の主な市場規模の比較

◆ ゲーム市場

- 主なターゲット顧客: ゲームユーザー
- 市場規模: US\$1,080億ドル(約120兆ウォン)



◆ 音楽市場

- 主なターゲット顧客: 音楽コンテンツユーザー
- 市場規模: US\$173億ドル(約19兆ウォン)

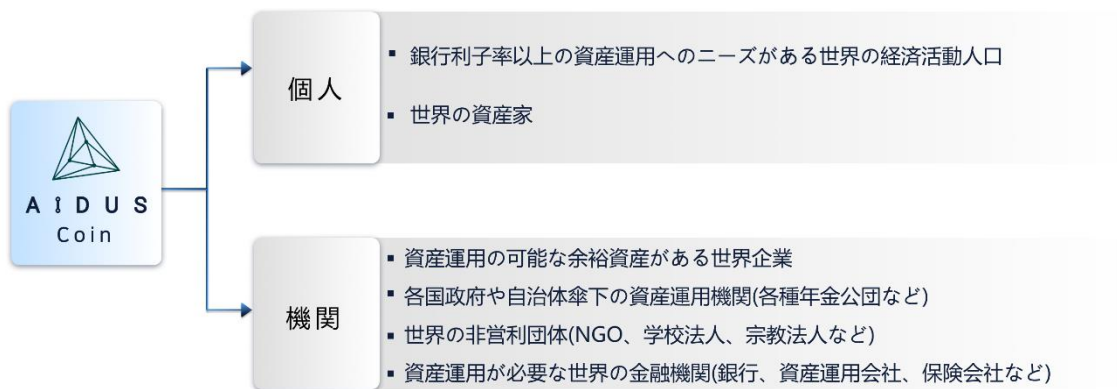
◆ AIDUSのターゲット市場(資産運用市場)

- 主なターゲット顧客: 資産増大に関心のある個人または機関
- 市場規模: US\$85兆ドル(約9京)

このようにAIDUS Businessの主なターゲット市場は、世界の資産運用に関心のある市場といえる。

これをさらに細分化してみると、「[図12] AIDUS Businessの主なターゲット群」に示されているとおり、資産運用にニーズのある個人と機関に分類することが可能である。

このようにAIDUS Businessの潜在顧客は、従来の仮想通貨全体に参加している仮想通貨市場規模を遥かに超える世界の経済活動主体になるわけである。



[図 12] AIDUS Businessの主なターゲット群

AIDUS Coinの未来の成長潜在力は、世界資産運用市場をターゲットとするという点から出発する。



IV. AIDUS Coin

1. AIDUS Coin Summary

ADFP基盤の脱中央化ファンド・マーケットは、AIDUS Coinを単一の基軸通貨として使用する。

AIDUSの意味は、「AI(人工知能)+SIDUS(星、ラテン語)の合成語で、世界資産運用市場のトップになるという意味である。

AIDUS Coinのトークンのシンボルは「AID」で、ERC 20をベースにしたTokenである。

ADFP基盤の脱中央化ファンドマーケットを利用する主な主体は投資家と資産運用会社であり、両者はAIDUS Coinをファンド購入・満期解約・換金などに活用することになる。



[図 13] AIDUSコイン活用の構造

資産運用したい投資家は、AIDUS COINをSaleまたは取引所から購入し、AIDUSプラットフォームにて資産運用会社のファンドを購入することが可能である。資産運用会社は、投資家がファンドを選択するように各種情報をAIDUSプラットフォームに掲載する。投資家がファンドを選択すれば、SMART Contractによって契約が締結されるプロセスになる。

以降、資産運用会社は、ファンドを運用し、収益に応じて再びAIDUS COINを取引所から購入して投資家に支給する。

資産運用会社からファンドを購入するためには、資産運用会社が提示した金額を現在のコイン相場に換算して、コインでファンドを購入する。資産運用会社は、ファンド運用後、収益に応じて現在のコイン相場に換算し、コインを支給することになる。



投資家は、AIDUS COINを使って世界資産運用会社を対象に、従来のファンドと同様、購入・換金する一連のプロセスを自由に利用することができる。

AIDUSコインは第3世代仮想通貨を標榜しておらず、他のICOのように難しいブロックチェーン技術を開発しようとするものでもない。現在使用されている普遍的な技術やコイン、プラットフォームに、ブロックチェーンの技術を活用して、セキュリティや安定性、安全な契約のためのSMART Contract機能を強化し導入するだけのものである。

AIDUSは、ビジネスモデルだけで実質的な「価値のあるコイン」を目指し、そのモデルを開発して現在に至っている。未来ではなく、現在の価値を目指し、コイン上場後すぐに使用可能なコイン、プラットフォームにおいてすぐに利用可能なコインである。

AIDUS Coinは下記のとおり、いくつかの特徴がある。

(1) AIDUS Coinの中核的な特徴

1) 実証コイン

ファンドマーケットにて、投資家がファンドの購入・換金に直接使用することが可能で、実体経済に即時活用される通貨

2) ファンダメンタルを備えたコイン

ICOによって誘致した予算の50%に対し、QTSを活用して自主的に資産運用をすることで、約3年以内にICO募金総額水準のファンダメンタルを確保することにより、コインの価値が一定水準以下には絶対に下がらない安全なコイン

3) 持続的な価値上昇の潜在力

プラットフォーム内に登録されるファンド商品の規模が持続的に増大し、ファンド購入者が増えるほどコインの需要が拡大するコイン



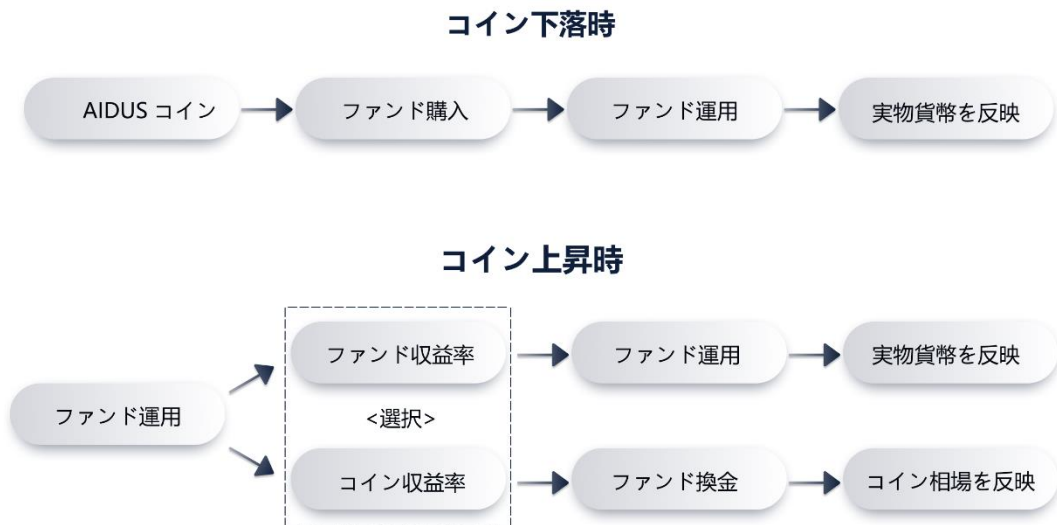
2. 収益率の最大化を目指すAIDUS COIN

AIDUS Coinが活用される過程では、興味深い現象が目撃される。

第一に、AIDUS COINでファンドを購入すれば、ファンド運用により実物貨幣の収益率が変動する。

第二に、AIDUS COINを保有していれば、コイン価値の上昇・下落によってコインの収益率が変動する。

ファンドを購入し、保有している状態は、AIDUS COIN相場の上昇・下降に影響されず、実体経済の中で運用されるファンドの収益率に影響を受ける。ファンドを購入せず、コインを保有しているだけの場合は、コイン価値の上昇と下落による影響を受け、実体経済の影響は受けない。



[図 14] AIDUS COIN収益率の最大化

もしコインが下落すれば、投資家はファンドを購入し、実物貨幣であるファンドの収益率を反映することで、コインの価格下落をヘッジ(Hedge)することが可能になる。

一方、コインが上昇すれば、コインを保有することだけで収益率は確保されるが、ファンド保有者は、ファンドの収益率と比較してファンドの収益率が高ければファンドを維持し、コインの収益率が高ければファンドを解約して、コイン相場に収益を反映することができる。もちろん、ファンドの中間解約の場合は、一定の手数料を資産運用会社に支払わなければならないが、これは、実体経済でも同じでやむを得ないことであり、これも含めて選択すればよい。



特に最近のように国別の各種規制やガイドラインが提示される状況で、コイン相場の変動幅は非常に激しいことも事実ではあるが、上述した通り、AIDUS COINでは、政策によってコインの価格下落が予想される場合、収益率のいいファンドを購入をすれば価格下落の影響から逃れることが可能なため、ICO政策の影響を最小化することが可能になる。

また、先ほど「Ⅲ. AIDUS Business」の[2.1. 単一基軸通貨の導入]において、AIDUS Coinの価値上昇の成果とファンド収益率を同時に期待することが可能なもう一つの革新的なモデルについて記述しているように、AIDUS Coinのユーザーは、持続的にAIDUS Coinの革新的な価値を経験することになる。

このように、AIDUS COINは、コイン相場とファンド収益率のどちらかを投資家が選択可能なファンダメンタル通貨である。ここまで収益の最大化が可能なコインはおそらく現存しないであろう。

「現金のように使いながら、ファンド収益またはコイン収益を選択することができる通貨」

これがまさにAIDUSが追求するファンダメンタルを導入した仮想通貨である。



V. QUANT TRADING SYSTEM(QTS)

ADFPプラットフォームを説明する前に、もう一つのビジネスモデルである Quant Trading Systemについて説明する。

本白書では、**「II.2.1. 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題」**において「第三に、**‘安定的高収益のソリューションを供給’**というキーワードが記述されている。これは、ADFPプラットフォームが全世界を対象にしているだけに、高収益が得られるプログラムがなければ、投資家はプラットフォームから離れ、収益率のいい自国ファンドにシフトしていくしかない。

そのため、当プラットフォームでは、資産運用会社を対象に、高い収益率を上げられる高収益のソリューションを提供し、その相乗効果を最大化していくである。

1. Quant Trading System(QTS) とは？

Quant Trading System(以下、QTS)は、15年間の研究と開発を経て、3年前市場にローンチし、事業化を完了したシステムである。QTSは、約30年間のBig Dataの収集と分析結果に基づいて運用されるSYSTEMだ。

1.1. QTSがFOREX(Foreign exchange)marketに最適化している理由

1) 双方向取引

FOREX取引は、SELLとBUYの双方向取引が行われる市場である。株式市場のように、上昇(BUY)条件のみ収益が発生する構造ではなく、下落(SELL)の場合も収益が発生する仕組みとなっている。

2) 一日の取引量

一日当たりの取引金額は、5.3兆ドル(約5,700兆ウォン)である。金融資産取引市場のうち、一日当たりの取引量基準で世界最大規模の取引市場であるため、株式市場のように特定の勢力による取引量あるいはスキームなどによる影響がほとんどない。



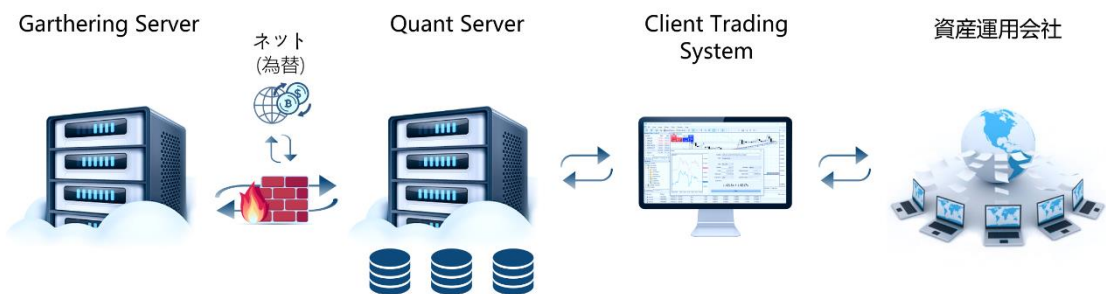
3) 安定性

FOREXの基本要素である通貨の為替レートは、貿易量および国家政策によって決まるため、比較的安定的な流れを維持することが可能である。

4) 運用の多様性

PIP区間の設定やアルゴリズムなどの変化を通じ、多様な戦略を駆使することが可能である。

1.2. QTSの構造



[図15] Quant Trading System構造

1) Gathering Server

過去約30年間のBig Dataを保存し、新規Dataを収集するサーバーである。

2) Quant Server

Gather ServerとClient Trading Systemとの相互通信を行い、現行の取引とGathering Serverから収集されたDataを分析してClient System Tradingプログラムが正しく売買を行うよう情報を提供する。

3) Client System Trading

Quant Serverの情報をもとに、ClientのFundの口座を通じてForex取引を行う。



結論的にQTSは、各サーバーの役割を通じて収集されたDataなどを、AIDUSのアルゴリズムを利用して最適の取引を行うことで、最も安定的な収益を創出する。

1.3. QTSのTrading手法

(1) Forex BIG DATA基盤のQTS

- ① Chartは見ない。
- ② 標本が一定であれば、統計は変わらない。
- ③ 予測せず、徹底した分析を行う。

(2) QTS trading手法の中核

- ① BIG DATAによる分析

約30年間のForex BIG DATAの収集と分析による一連のGraph化とDATA Block配列で、当該資料は、リアルタイムに分析される。詳細分析や各分析地点別Level化を通じ、最適な取引時点を選択する。

- ① Quant分析に基づく大数の法則

AIDUSのQuant Trading Systemは、Quantの分析を骨子とする大数の法則を最も理想的な方法として取引に適用する。

**大数の法則*

集団全体の資料を調査対象として分析を行う場合、その母集団が無限であるか規模が大きすぎて技術的に全数調査が不可能な場合、または時間と経済的な条件の制約により標本調査で母集団を推定する場合に、集団の本質的性質を正確に把握するため、大数の事例を観察しその資料を調査対象の根拠とすることを指す。



2. QTS Performance

2.1. QTSによる運用実績

QTSは、2015年まで、独自の実際Pilotテストを経て、持続的に修正・補完が行われたソリューションであり、2016年からグローバル資産運用市場の従事者らと資産運用家とともに、実質的なPilot Fundの運用を通じて公開的な検証を受けてきた。過去3年間の成果は下記のとおりである。



[図 16] アカウントIron FX、ID 3268724の2015年6月～2018年9月の運用実績

AISYS Global COOのTed Minの場合、過去39ヶ月間の合計 230.7%(年平均収益率約70.9%)の収益率を上げている。

2.2. QTSを利用したPilot Fundおよび仮想口座の運用実績

※ SUMMARY.

- (1) 運用対象:Pilot Fund 3口座と仮想口座8件を含む計11件
- (2) 運用期間:最短2ヵ月から最長39ヵ月
- (3) 全体平均の年間収益率: 98.95%



このようにQTSは、PIP設定やアルゴリズムの変化を通じ、攻撃的なファンド運用と安定的なファンドの運用を戦略的に駆使可能という柔軟性まで検証している。

これは今後、多様なファンド設計が可能な核心力量とノウハウを蓄積するきっかけとなっており、現在体制におけるファンド運用において最も重要な要素である安定性を強化するための過程でもあった。

また、全ての取引の内訳は、信頼可能な公証の機関を通じ、透明に公開することを原則としている。

No	Name	Account No.	Started Deposit	Balance	Return Profit	Weekly Earning	Rate of Change per Week(ROC)	INVESTMENT PERIOD	PIP	Annual IRR	Remark
1	Ted Min	#3268274	2015.06.18	2018.09.28	230.7%	+USD32,737.99	+3.27%	39 months	2,000 PIP	70.9%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,307,927.68							
2	Min	#56516	2016.06.15	2018.09.28	206.8%	+USD27,091.42	+2.70%	27 months	3,000 PIP	91.9%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,068,552.00							
3	Kyungyun H**	#56517	2016.06.15	2018.09.28	273.7%	+USD80,645.65	+8.06%	27 months	3,000 PIP	121.6%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,737,170.89							
4	David C***	#97971	2016.08.30	2018.09.28	192.9%	+USD20,127.87	+2.01%	25 months	3,000 PIP	92.5%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,929,986.72							
5	Michael L***	#98199	2016.09.01	2018.09.28	178.1%	+USD26,846.46	+2.68%	25 months	3,000 PIP	85.4%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,781,982.72							
6	Feng B***	#70386	2016.09.27	2018.09.28	174.9%	+USD22,252.23	+2.22%	24 months	3,000 PIP	87.4%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,749,798.32							
7	Eddy H	#2711267	2017.03.27	2018.09.28	162.2%	+USD29,248.48	+5.84%	18 months	3,000 PIP	108.1%	Operating now
			USD 500,000	USD 1,311,047.73							
8	Keith L	#83165	2017.03.01	2018.09.28	141.9%	+USD12,958.67	+1.29%	19 months	3,000 PIP	89.6%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,419,625.86							
9	Angel V***	#11633	2017.07.20	2018.01.11	30.2%	-	-	6 months	3,000 PIP	60.4%	Exit (Real Money)
			USD290,000	USD260,511.87							
10	Eddy K**	#76682	2016.03.07	2016.07.03	36.1%	-	-	3 months	1,000 PIP	144.4%	Exit (Real Money)
			USD 21,079.30	USD 28,682.30							
11	Antonio ***	#42152	2016.12.29	2017.03.14	22.7%	-	-	2 months	3,000 PIP	136.2%	Exit (Real Money)
			USD 300,000	USD 368,112							

[図 17] 3年間のPilot Fundおよび仮想口座運用の実情

(4) Pilot運営における主な参加者

- ① David Chen: AISYS Globalの最高経営責任者、**AngelVest Group**の共同設立者で指導者

* AngelVest Group: 中国上海最大の投資専門グループ(<http://angelvestgroup.com>)

* AIロボットSophiaを開発した Hanson Robotics社の共同創業者

- ② Ted Min: AISYS Globalの最高執行責任者、Quantの分析に基づくQTSの開発者・設計者



※但し、実運用の口座は、1年間の運用状況を基準に年間収益率を算出している。

※仮想口座または取引市場は、実際取引される市場の同一DATAを利用しているため、当該取引実績は実際の運用の口座と同様である。

※当該仮想口座と実取引口座は、LAND FXおよびIron FXのMT4 Applicationを通じて取引されたもの。

※本実績表では、AIDUSのQuant Trading Systemで運用中の口座は取引期間も開始日も異なる。これは、特定期間あるいは特定状況において収益が発生したものではなく、様々な状況においても安定的な収益が発生するということを証明する。

(5) QTS資産運用収益率の公証機関の公証

QTS資産運用の成果を会計法人と法務法人の公証を受けAIDUS ICOホームページを通じて毎週お知らせ

LAW OFFICE JIMYUNG

403, 10, Beobwon-ro Seocho-gu, Seoul, Korea

CONFIRMATION

I Confirmed the report submitted from AIDUS Company by directly executing Meta4 program of "LANDFX and IRON FX".

Period	Until 2018. Sep. 28
3278274	USD 3,307,927.68
59516	USD 3,068,552.00
59517	USD 3,737,170.89
67971	USD 2,929,986.72
68199	USD 2,781,982.72
70366	USD 2,749,798.32
2711267	USD 1,311,047.73
83165	USD 2,41,9625.86

1. I, the attorney of the AIDUS Company has verified the online information of AIDUS Company account.
2. The Balance of "AIDUS QTS rate of change over the previous week" provide from AIDUS Company is exactly the same with the information of AIDUS Company's account

Confirmer
 2018. Oct. 1
 LAW OFFICE JIMYUNG
 ATTORNEY JAEHYEOK HEO

LAW OFFICE JIMYUNG
ATTORNEY : JAEHYEOK HEO

【図17-2】法務法人「知明」の公証書





GONGJUNG GLOBAL ACCOUNTING CORPORATION

6th Fl., The Elite,
6, Dongsok-ro 8-gil, (Dongok-dong)
Gangnam-gu, Seoul, 06159, Korea
Tel: (82)2161-8319
Fax: (82)2161-8396

Weekly Balance Cross-Check Report

To Whom may it concern;

This report is to confirm the account balances of Land FX and Iron FX accounts equal to the ending balance on the Weekly report for the week-ended September 28, 2018 which is prepared by AIDUS company (the "Company").

As the Company requested, we checked the account balances in the MetaTrader 4 systems of Land FX and Iron FX and compared with the ending balances stated in the Weekly report for the week-ended September 28, 2018, prepared by the Company, and confirm that the account balances on the MetaTrader 4 systems and the Weekly reports are the same. Following is the summary of the balance cross-check.

As of September 28, 2018				
System	Account	System Balance	AIDUS Report	Difference
Land FX	59516	3,068,552.00	3,068,552.00	-
Land FX	59517	3,737,170.89	3,737,170.89	-
Land FX	67971	2,929,986.72	2,929,986.72	-
Land FX	68199	2,781,982.72	2,781,982.72	-
Land FX	70366	2,749,798.32	2,749,798.32	-
Land FX	83165	2,419,625.86	2,419,625.86	-
Iron FX	2711267	1,311,047.73	1,311,047.73	-
Iron FX	3268274	3,307,927.68	3,307,927.68	-
Total		22,306,091.92	22,306,091.92	-

Please note that this report is only to confirm the account balances in two systems are the same as the ending balances in the Weekly report. We have not conducted any investigation or procedure to verify QTS system and the integrity of the data in the system servers and QTS server, accordingly, we do not express our comments or opinion on QTS system and the integrity of data in Land FX and Iron FX system.

This report cannot be used for other purposes except to confirm the equivalent of the account balances.

Sincerely yours,


Gong Jung Global Accounting Corporation
October 2, 2018

【図17-3】会計法人「公定グローバル」の公証書

2.3. QTSの安定性検証

QTSの安全性は、3年間実運用によって証明されている。Forex取引において乱高下が発生し、変動幅が非常に激しい場合、ほとんどマージンコールまたは大きな損失を被りがちである。しかし、QTSは、取引の変動幅が急変する状況でも安定的な収益を確保している。

(1) Brexit - June 24, 2016

2016年6月24日、イギリスによるBrexit当時、約2,700 PIPが下落する急落時にもQTSは29.6%の安定的な収益を確保



【図 18】イギリスのブレキジット宣言当時の為替変動の現状



(2) U.K Pound Plunges - Oct. 7. 2016

2016年10月7日、英ポンドの1,400PIP急落があったが、QTSは9.2%の収益を確保



[図 19] イギリスのハードブレキジット宣言当時の為替変動の現状

(3) USA Presidential Election - November 2016

アメリカの大統領選挙当時も、1,500PIP急落したが、QTSは8.5%の収益を確保



[図 20] アメリカの大統領選挙結果発表当時の為替変動の現状

このようにQTSは、様々な環境や極端な環境においてもリスクを最小化するとともに、収益を最大化するTrading Systemである。

2.4. 世界資産運用会社との収益率比較

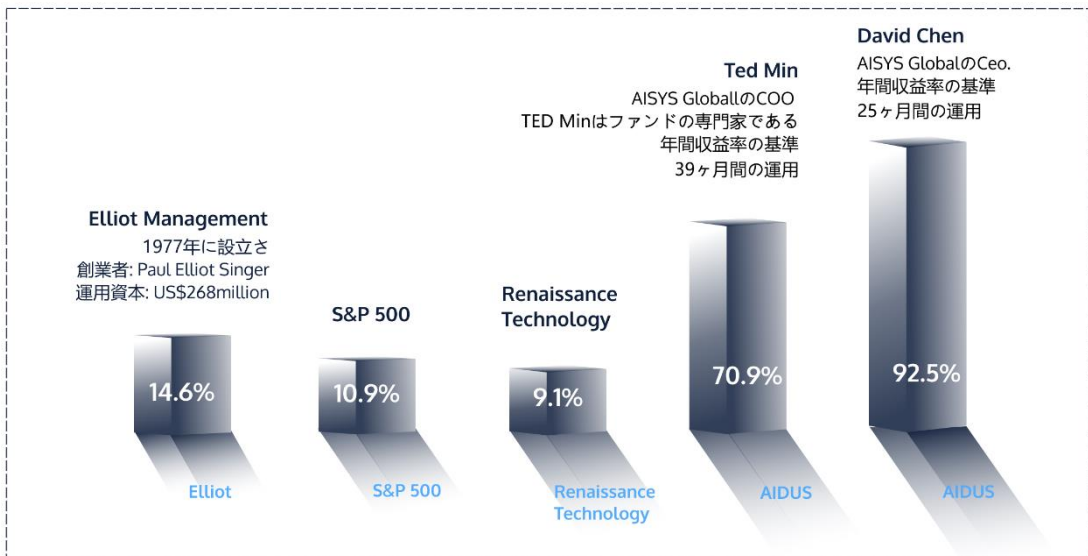
世界有数の資産運用会社との年間収益率ベースの比較資料で、AIDUSのQuant Trading Systemは、相対的優位を占めている。

世界的なヘッジファンドのルネサンスファンドは、年間15.6%~16.5%の収益率を記録し、首位の座を貫いており、同じくケンジントンファンド、ウェリントンファンドも2015年14.3%の収益率を上げている。



[図 21] 世界的な資産運用会社の運営実績の現状

AISYSプロジェクトの主要経営者の一人であるDavid ChenとTed Minの場合、ここ39ヶ月間のPilot Fundの運用を通じ、それぞれ92.5%と70.9%の年間収益率(Annual IRR)を上げている。これは非常に目を見張る成果といえよう。



[図 22] QTSと世界有数資産運用会社との年間業績比較-2018年9月基準

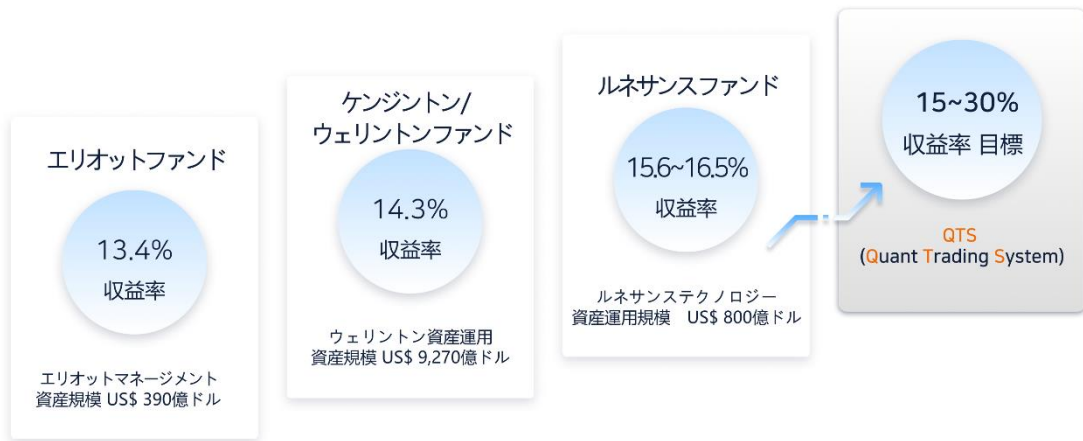
しかし、このような運用実績の単純比較を通じて、韓国QTSの優秀性を判断するには無理がある。

ここで重要なのは、QTSを活用したファンド商品の設計戦略である。



2.5. QTSを活用したファンド商品の設計戦略

AIDUSプロジェクトチームは、QTSの活用において従来のPilot Fundの運用時期に適用したアルゴリズムより、安全性を強化したアルゴリズムを適用する計画である。



[図 23] QTS活用、ファンド商品の目標収益率

すなわち、QTSを活用したファンド商品は、目標収益率を約15%~30%下方修正することで、安定性をより強化し、現在の社会システムにおける競争力あるファンド商品を供給する。

そのため、当プロジェクトでは、2つの安定性強化に向けた戦略を適用する計画である。

(1) 安定性がより強化されたQTSアルゴリズム適用の戦略

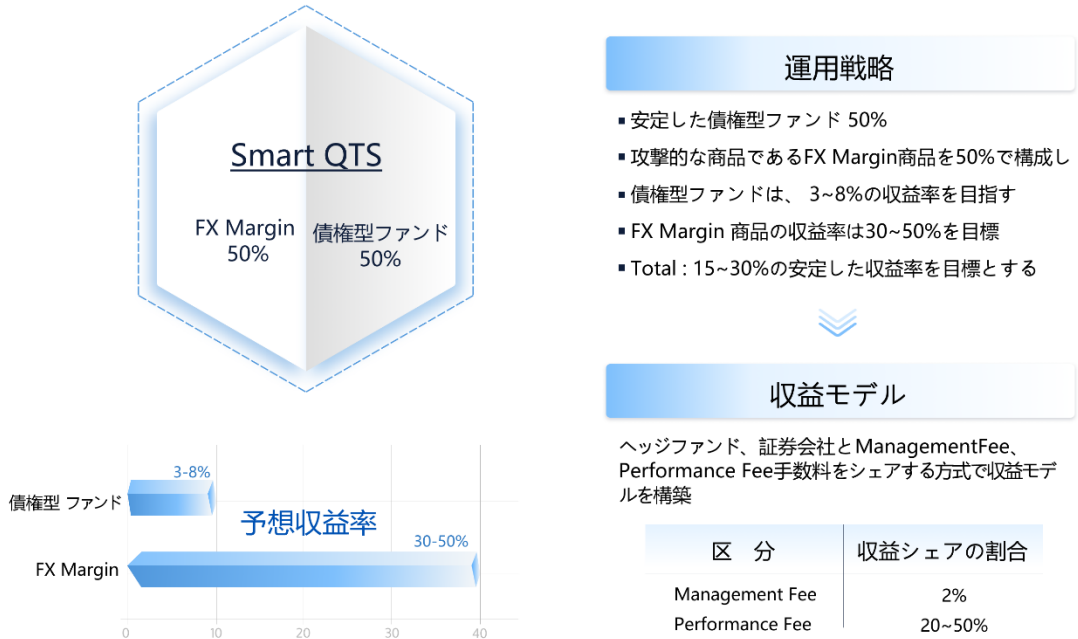
ここ3年間、Pilot FUNDおよび仮想口座運用に適用されたアルゴリズムは、安定性の検証に焦点を当てたテストであった。様々なRiskが存在する状況において、QTSの様々なパターンのアルゴリズムがどのような成果を出すかをより綿密にテストし確保した成果である。

しかし、現在の社会システムに適用可能なファンド商品の設計に向け、当財団は、この3年間適用したアルゴリズムより2~3倍強化された、安定したアルゴリズムを適用する計画である。この戦略はQTSの比重が大きいファンド商品を設計するための戦略でもある。



(2) 様々な資産運用商品とのCollaboration戦略

資産運用会社は、それぞれの性格や競争力、目標収益率によってQTSを活用した様々な構造のファンド商品を設計することができる。



[그림 24] 안정성 높은 QTS 활용 펀드 상품 설계 예시

このようにQTSを活用し、様々なファンド商品を設計することが可能だということは、資産運用を希望する顧客のニーズに応じ、様々な商品を設計することが可能だということである。



3. QTSの運営と収益構造

QTSの構造は、AIDUSプラットフォームと契約を結んだ資産運用会社と、AISYS GLOBAL PTE. LTD.との間で別途に契約を締結した仕組みとなっている。



[図 25] QTS使用契約の条件

すなわち、AIDUSのプラットフォームに入店しなければQTSを使用することは不可能である。QTSは、資産運用会社が希望しない場合、使用しないことも可能で、資産運用会社が債権・株式など、QTSと連携したファンドを生成しても問題はない。但し、契約の際に正確な投資金額を確認して運用する。

QTS利用手数料は、下記のとおりである。

- 1) Management Fee: 初期投資金の2%を運用手数料とする
- 2) Performance Fee: 投資収益金の20%。

上述した手数料は他の資産運用会社の運用手数料平均より低く、状況に応じ上方修正されることもある。

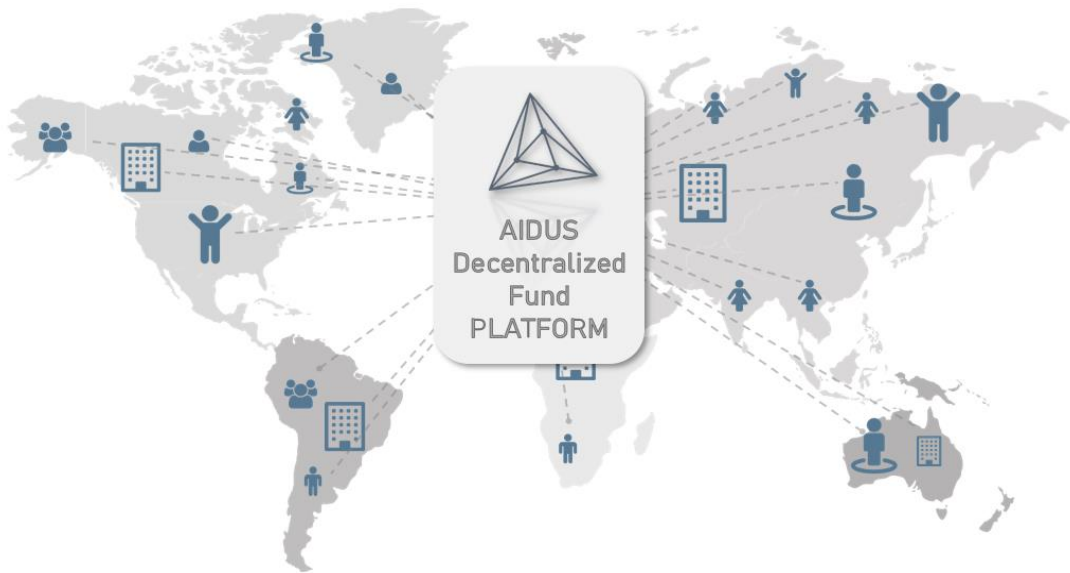
QTS運営は、ICOとは関係なく AISYS GLOBAL PTE. LTD.によって運営されるため、手数料や使用権限などはAISYS GLOBAL PTE. LTD.の政策に基づく。



VI. AIDUS Global D-Fund Platform

当財団プラットフォームの正式名称は「AIDUS Global D-Fund Platform」であり、以下「ADFP」と略して説明していく。

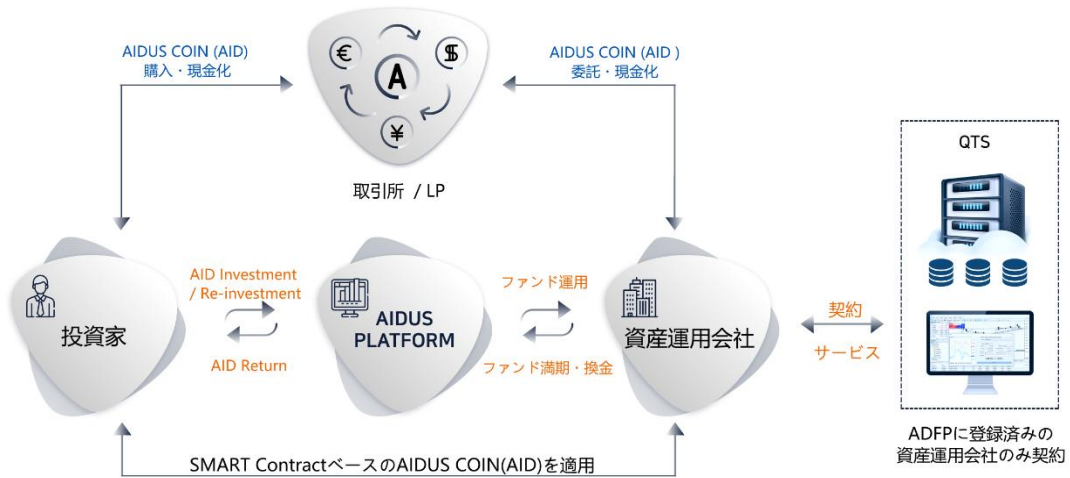
ADFP基盤の脱中央化ファンドのマーケットというBusiness Modelの誕生背景については[II.2.1. 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題]にて言及したとおり、これを通じ、世界資産運用市場において資産運用会社と投資家を対象に、誰もが使用可能なプラットフォームを構築することで、世界最大規模の資産運用専門コミュニティを構築していく計画である。



[図 26] ADFPの世界資産運用市場との関係

ADFPはAIDUSを通じて利用可能で、両替なく世界を一つにまとめることができる。

投資家は、世界のファンド情報を参考にし、どの国のどのファンドも購入することが可能になる。一方、資産運用会社は、世界の投資家を対象に広報して投資を誘致することが可能である。



[図 27] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの運営構造

ADFPに登録した投資家は、自動的にプラットフォームにおいてWalletを生成し、AIDUSをHTSと同じ機能で運営することができる。MY Pageでは、コイン数量、ファンド情報のお気に入り、収益率現状、個人情報などをリアルタイムで確認することができる。

資産運用会社は、オンライン・ファンディング・システムを利用しファンド商品の広報と開設、加入現状、リアルタイムの収益率、換金などを簡単に管理可能で、AISYS GLOBAL PTE. LTD.が開発したQTSを使用する条件を満たすことになる。

また、以上のすべては、実体経済における資産運用と同様に行われる。投資家や資産運用会社の各国の法律に基づき運営されているだけに、法的に問題になる懸念もない。なぜなら、資産運用会社は、現に各国の金融関連法に沿ってファンドを発行運用し、投資家を募集しているためである。

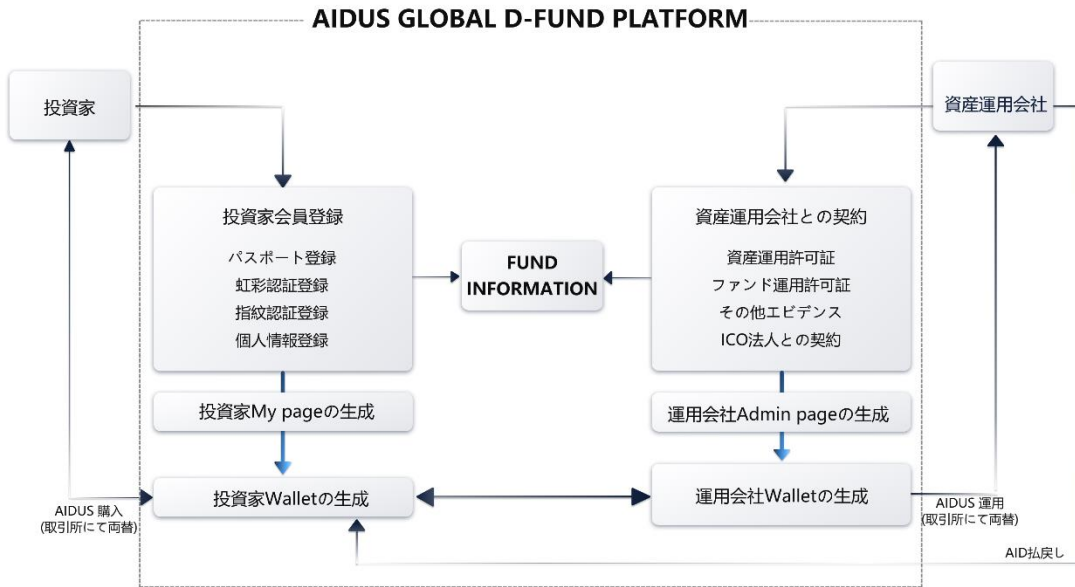
1. ADFPベース脱中央化ファンドマーケットの構造

ADFPには多様なサービスがあるが、まずADFPの最も中核となるモデルの脱中央化ファンドマーケットについて説明する。



1.1. ADFPベース脱中央化ファンドマーケットの基本構造

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの参加主体は、投資家と資産運用会社、そして両者が利用するADFPである。

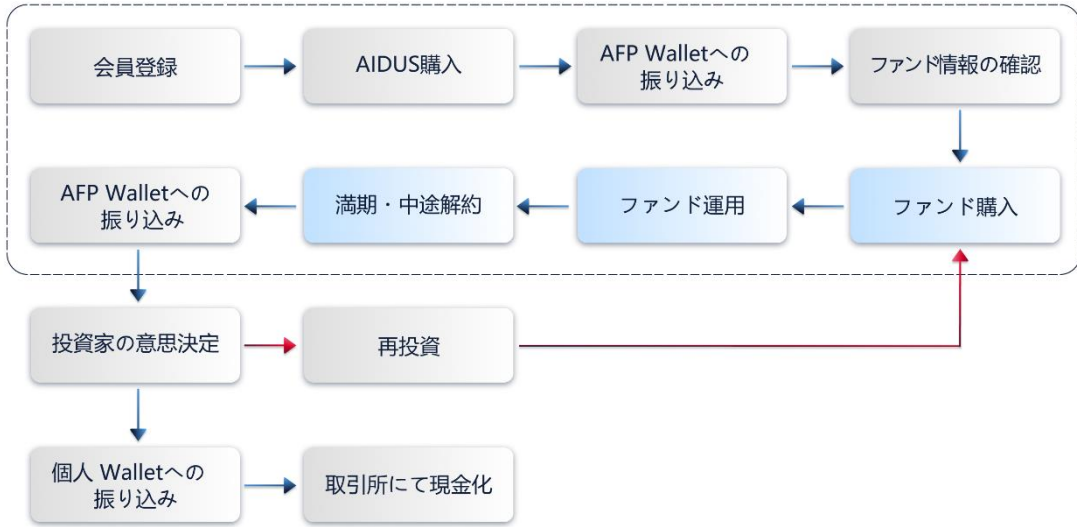


[図 28] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの基本構造

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットは、投資家とは会員登録ベースで、資産運用会社とは契約ベースで利用が可能である。但しADFPは、投資家と資産運用会社との両者において締結される契約には一切関与せず、プラットフォームのみを提供する。簡単にいえば、ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットは、オープンマーケットまたはダイレクト取引市場と同じ概念であり、すべてのファンド取引の主体は投資家と資産運用会社である。

1.1.1. 投資家のファンド利用の仕組み

投資家は、会員登録後AIDUS Coinを購入し、ADFPファンドマーケットないの会員Walletに振り込み、ADFP内のファンド情報を確認して、購入したいファンドを確認し購入する。ファンド購入金額は実物貨幣単位であるため、それに相当するAIDUSを投資しなければならない。購入後は資産運用会社がファンドを運用し、満期または中途解約などを通じて、実物貨幣に沿って収益金をADFP WalletにAIDUSで受け取ることになる。



【図 29】 投資家のファンド利用の仕組み

ファンド購入については、資産運用会社によって違いはあるが、「AIDUSでの換金」「現金での換金」から選択すれば、AIDUSまたは現金にて支給される。

AIDUSを保有した状態で現金化を希望する場合は、個人Walletに振込み、一般市中取引所で両替し現金化し、再投資を希望する場合は、再びファンド情報を確認した後、ADFP WalletにおいてAIDUSを利用しファンドを購入するというプロセスになる。

「【図29】 投資家のADFPファンド利用の仕組み」に示したとおり、＜ファンド購入＞＜ファンド運用＞＜満期・中間解約＞までは投資家の資産が現金化し、資産運用会社においてファンド運用が行われている状態なので、AIDUS相場を適用されず、実物貨幣に影響を受ける。それ以外は、AIDUSの相場を適用される。

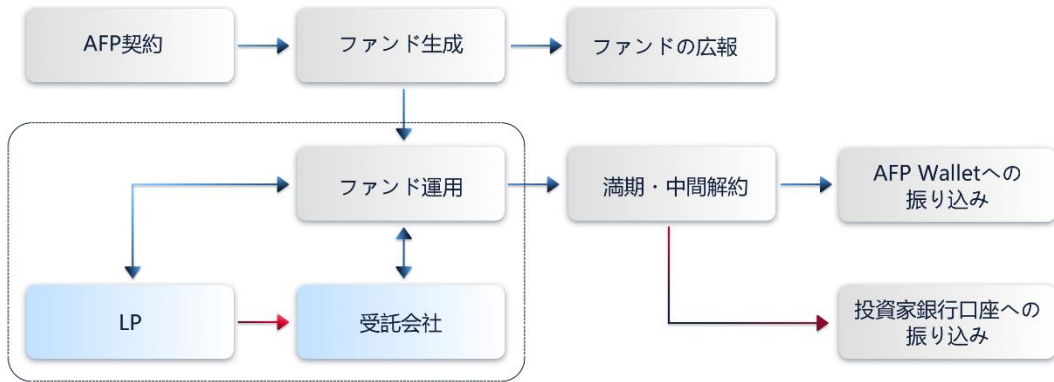
【IV.1. AIDUS Coin Summary】にて言及したとおり、この概念はAIDUSの重要な核心事項一つであるため、投資家は意思決定し投資を行わなければならない。

ADFPの[投資家Wallet]は、個人所有であり、Wallet内にAIDUSを保有している場合は、現金化やファンド購入が発生していないため、AIDUS相場に影響を受けることになる。

そのため、個人所有のWalletとADFPのWalletは、いずれも投資家自身の所有であり、HTSと同様、銀行口座と証券会社の専用の口座を連携する概念として理解することが可能である。



1.1.2. 資産運用会社のファンド利用の仕組み



[図 30] 資産運用会社のADFPファンド利用の仕組み

資産運用会社は、ADFPと契約後、資産運用会社のAdmin Pageを通じてファンドを生成し、関連情報をファンドインフォメーションにて広報する。これを確認した投資家がファンドを購入すれば、資産運用会社のWalletには投資家がSMART Contractに基づきAIDUSを送金する。資産運用会社はこのAIDUSを現金化しファンドを運用する。

ファンド満期または中間解約の要請がある場合、資産運用会社は、収益金を実物貨幣に価値に合わせ、一般市中取引所にてAIDUSを購入し投資家に支給する。支給日や方法は、ファンド購入前に投資家に事前告知し、日程に合わせて正確に支給する。AIDUS支給または現金支給についても、ファンド購入時に投資家との契約を通じて選択することが可能である。

実体経済では、すべての資産運用会社が受託会社を指定し、投資家の投資金を保護しているように、実際の投資金は、受託会社に管理させなければならない。これについては契約条件として別途説明する。

また、投資家が大量投資・償還を要請する際は、AIDUS相場の下落・上昇の可能性があるため、資産運用会社は、相場による被害を被りかねない。これに備え、LP(Liquidity Provider、流動性供給業者)との契約を通じ、流動性供給を確保しなければならない。資産運用会社が自主的に流動性供給可能な場合LPは不要である。LPに関しては、資産運用会社の意思決定で判断すればよい。



1.2 ファンドマーケットの会員登録・契約の構造

ADFPは、ビジネスモデル構造上、匿名性を保証するものではない。ファンドを契約すると同時に、投資家は本人認証をしなければならず、資産運用会社は信頼を保証するために、該当国で発行した資格証明書を提出しなければならない。

したがって、ADFPでは、投資家が会員登録をする時、KYC(本人認証)とAML(マネーロンダリング防止)に関する書面を記入しなければならない。これはAIDUSのICO参加者にとっては必須事項として、とりわけ、投資家の立場では、国際ファンド取引となるため、国際身分証明書となるパスポート登録も必要となる。

資産運用会社は、会員登録の概念ではなく、ADFPとの契約により利用権利を獲得することとする。契約ベースの理由は、「投資家保護」のためである。当該国の資産運用許可証、ファンド運用許可証、受託会社との連動認証書、販売会社連動認定、資産保有額・支払い準備金など多数の許可が必要である。

ADFPは、投資家保護を目的に資産運用会社との契約を締結するだけに、上述したすべての書類については、当該国の法務事務所からの公証をもって確認することを資産運用会社に義務づける。要するに、ADFP会員登録・契約政策によって確認済みの確実な資産運用会社のみがADFPを利用することが可能である。

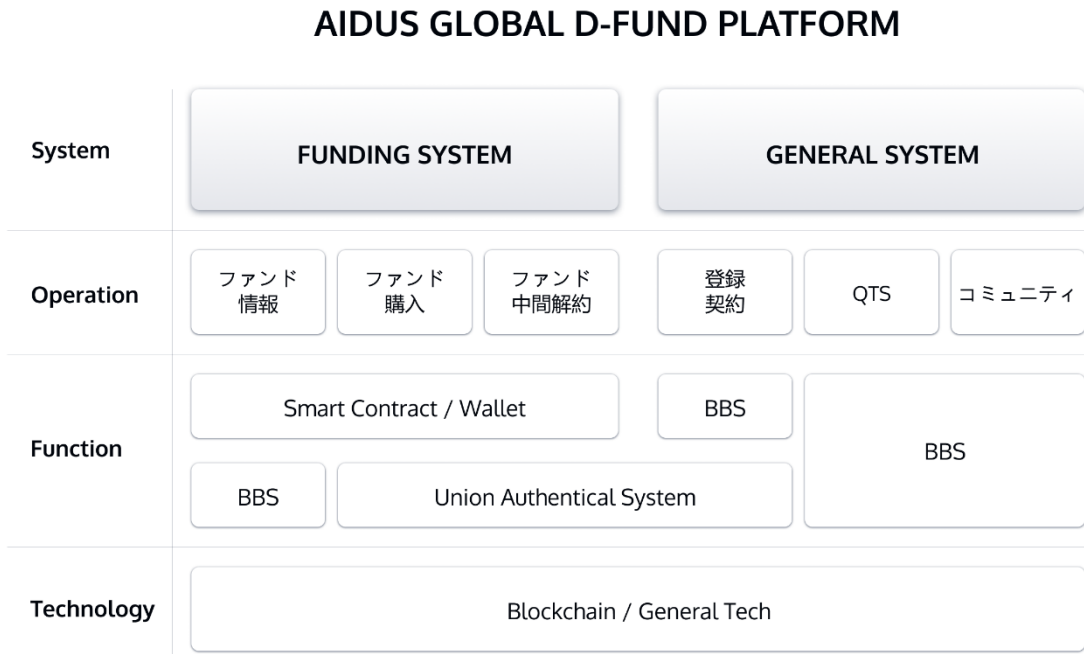
さらに、資産運用会社は、資産保有額・支払い準備金などの規模に沿って、ファンド発行時の募集額に限度を設定しなければならない。

繰り返しになるが、上述した資産運用会社は、従来の実体経済体制において、各国政府の許可した業務範囲をきちんと履行している会社のみがADFPを利用することができる。

なお、資産運用会社は、ADFPとの契約に基づき、会社紹介はもちろん、ファンド発行・購入において、情報資料や説明資料を、英語、中国語、日本語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、スペイン語、以上7言語に翻訳し、投資家に提供しなければならない。資産運用会社としては、ファンドをグローバル展開・広報するだけに、基本的に提供すべきものでもある。



2. ADFPベースのファンドマーケットのSYSTEM

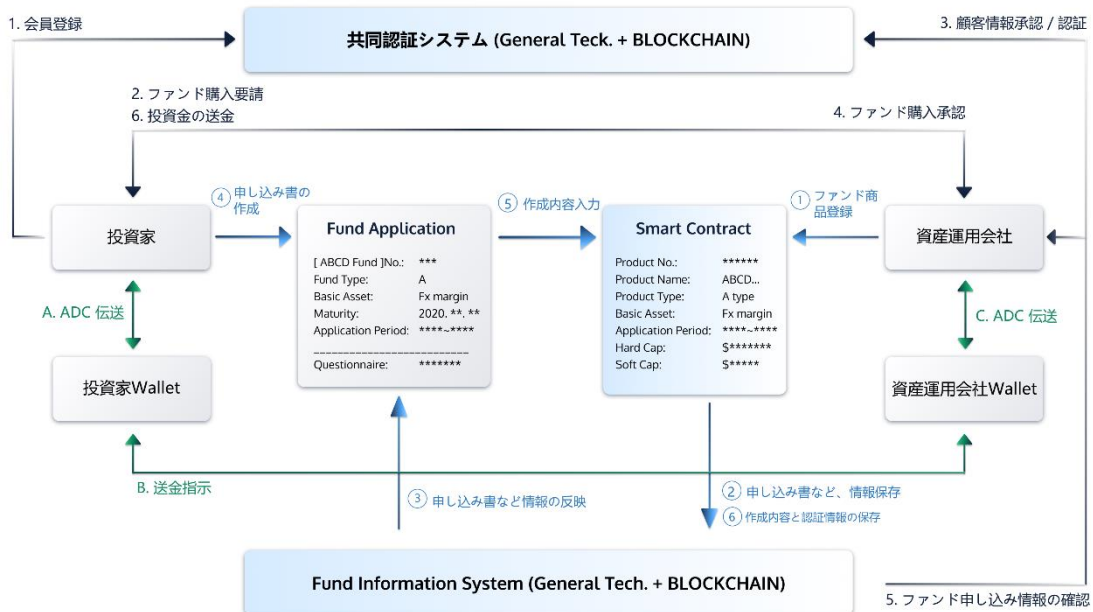


[図 31] ADFPシステムの構造

2.1. ADFPベースのファンドマーケットの機能とSYSTEM

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットのコア機能とシステム構成は以下の図のとおりである。

主にSMART Contract、共同認証システム、ファンド・インフォメーション・システム、Walletシステムなどで構成され、ETHEREUM Networkを適用したシステムで実装される。



[図 32] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの基本機能構造

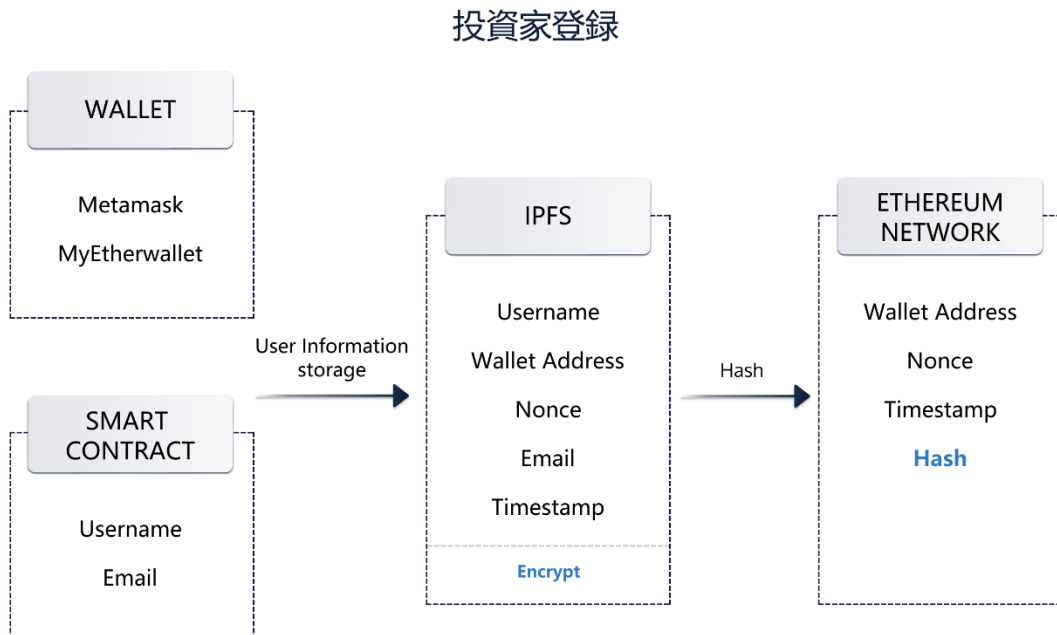
2.1.1. SMART Contract

ADFPのシステムは、オンライン上でファンドを購入し換金する構造であるため、SMART Contractを利用した投資家と資産運用会社との契約締結が要となる。契約時は、自動的に投資家Walletから資産運用会社WalletにAIDUSが振り込まれ、ファンド満期・中途解約時にも資産運用会社Admin Pageで入力した内容に基づきAIDUSが資産運用会社Walletから投資家Walletに振り込まなければならない。さらに、申し込み書と契約書の作成や顧客認証情報を有機的に反映し、情報が自動的にアップデートされるようにする必要がある。この機能は、ほとんど従来の技術で構築し、セキュリティ強化が必要な投資家情報、契約情報等についてはブロックチェーン技術を連携して構築する。



2.1.1.1. 投資家登録Contract

投資家は、ADFPが提供するWeb Siteを通じ、AIDUS Dappを利用してファンドマーケットに会員登録することができる。AIDUSは、METAMASK Wallet(Chrome Extention)、またはMyEtherWalletを通じて、イーサリアムのユーザーアカウントを生成した後、投資家の個人情報と特定Nonce(uint256)情報およびイーサリアムのユーザーアカウントをIPFS(Interplanetary File System)ネットワークに暗号化して保存する。この時、IPFSから当該個人情報にアクセス可能なHash(Contents Address)情報を付与される。したがって、個人情報は、本人のみアクセス可能であり、解読する復号キーはIPFSに保存され、別途のHash(Contents Address)を付与される。つまり、本人のみがIPFSを通じ個人情報にアクセスし、当該個人情報を復号することが可能となっている。その後、AIDUSは、SMART Contractを利用し個人情報にアクセス可能なIPFSのHash情報のみをイーサリアムブロックチェーンに登録する。



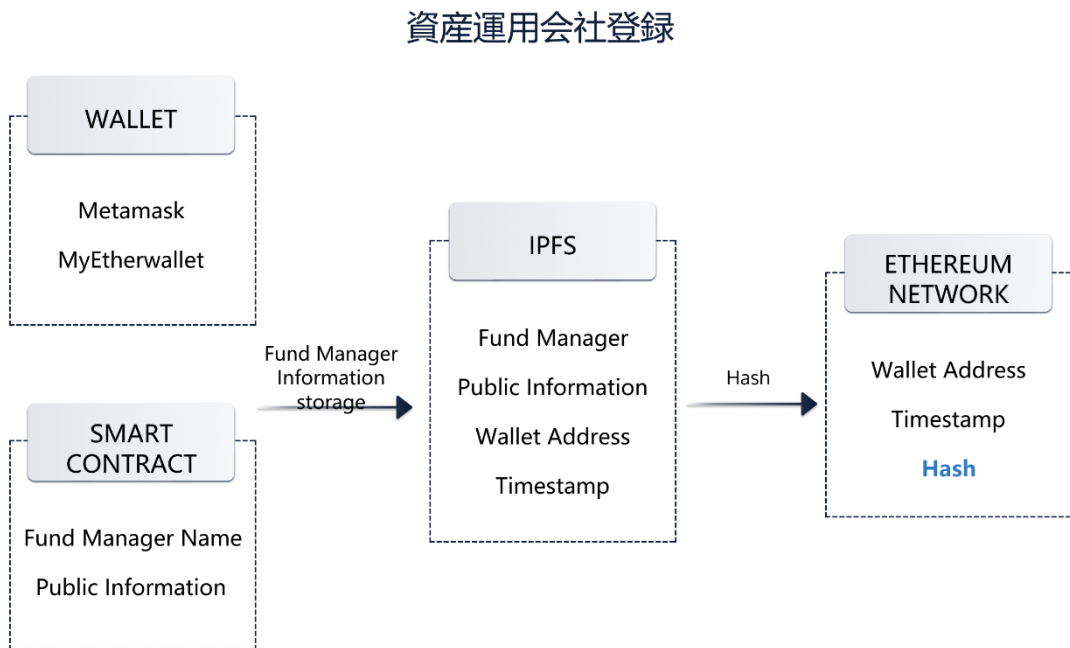
[図 33] 投資家登録CONTRACT構造図



2.1.1.2. 資産運用会社登録Contract

資産運用会社の会員登録手続きは2段階で処理される。第1段階では、資産運用会社の個人情報に対するデータ保存の段階で、これは一般投資家と同じプロセスで行われる。

第2段階では、投資家に公開される資産運用会社のReference情報が公開的にJson FileとしてSerializationされIPFSに保存される。そのため、IPFSに保存される2段階の資産運用会社情報に該当するHash情報と復号キーのHash情報は、登録と同時にAIDUSトークンのSMART Contractによってブロックチェーンのチェーンに登録される。



[図 34] 資産運用会社登録CONTRACT構造図

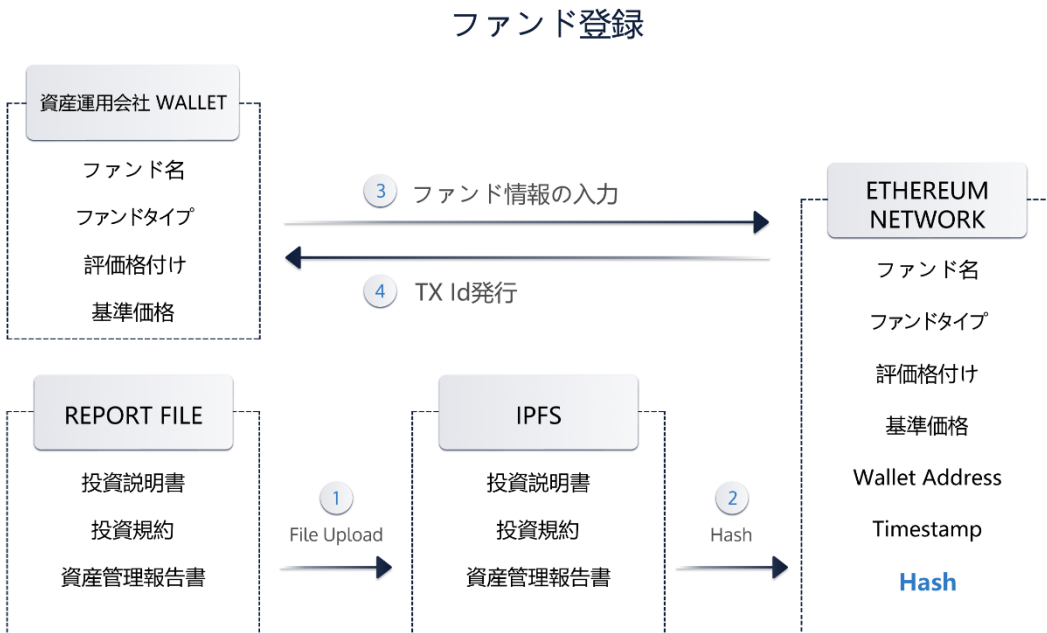


2.1.1.3. ファンド登録Contract

新規ファンドの登録は、資産運用会社のイーサリアムユーザーアカウントを基準に、SMART Contractを利用して、新たなファンドを生成するたびにSMART Contract(CA、Contract Account)を新たに生成しイーサリアムネットワークに登録する。

この際は、ファンド名やファンドのタイプ、評価格付け、基準価格、ファンドの規模、総報酬、運用会社、ファンドマネジャー情報、各種レポート(投資説明書、投資規約、運用報告書、資産管理報告書)、ファンドの償還方法、手数料などをイーサリアムネットワークに登録することで、ファンドSMART Contract AddressのOwnerは、ファンドを生成する資産運用会社になる。

この時、EVM(Ethereum Virtual Machine)Storageは、キーと値をマッピングするための構造となり、キーと値は、すべて256ビットを使用するため、各種レポートファイルは、IPFSにアップロードしてHash情報のみをイーサリアムネットワークに登録する。



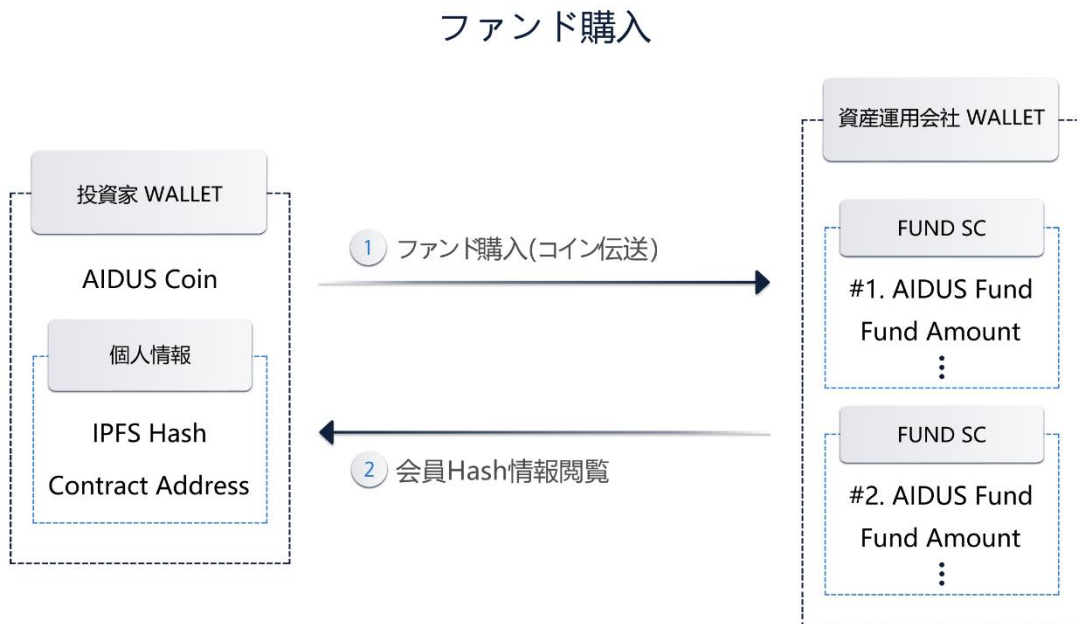
[図 35] ファンド登録CONTRACT構造図



2.1.1.4. ファンド購入Contract

投資家は、資産運用会社が登録したファンドをSMART Contractを通じて購入することができる。この時、投資家は、AIDUS(ADC)コインをWalletに保有していなければならない。ADCコインを当該ファンドのSMART Contract Addressに伝送することで、ファンドを購入したと判断する。AIDUS Coinの伝送には、GAS(EH)が必要であり、十分なGASを通じて、迅速なTransactionを起こすことができる。

ファンド購入が完了すれば、資産運用会社は投資家の個人情報を閲覧する権限を獲得する。この時資産運用会社は、ファンド購入者のIPFSのHash情報と復号キーが含まれたHash情報をSMART Contractを通じて照会することが可能である。



[図36] ファンド購入CONTRACT構造図

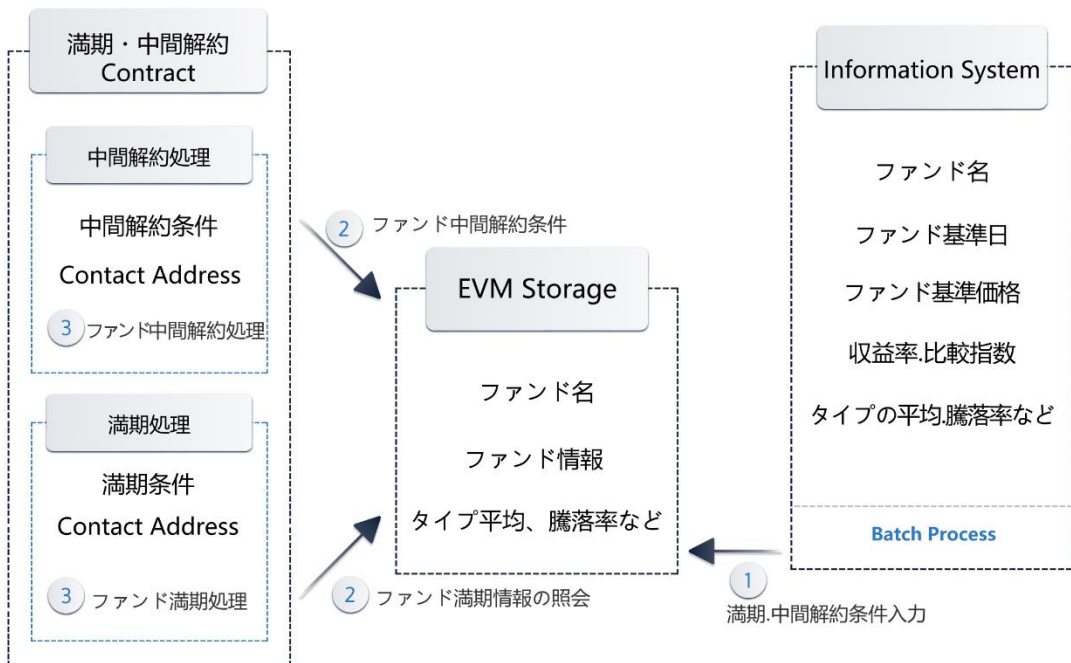


2.1.1.5 満期・中間解約Contract

ファンド満期・中間解約に対するSMART Contractは、ファンドの満期・中間解約時の評価金額を、Oracles Informationシステム情報を参照して計算する。すなわち、資産運用会社が投資家に支給する金額を定めるSMART Contractといえる。但し、ファンドごとに換金手数料の精算方式が異なるため、投資家の評価金額は、ファンド換金手数料を除き支給される。(ファンドの種類により手数料、中間解約有無、基準時価に相違がある)

この時、Oracles Informationシステムは、持続的にファンド基準日、基準時の基準価格、収益率、比較指数、類型平均、騰落率を、SMART Contractを通じてイーサリアムネットワークに登録する。

満期・中間解約CONTRACT構造



[図37] 満期・中間解約CONTRACT構造図



2.1.2. 共同認証システム

1989年スイスとフランスの間に位置している欧州原子核研究機構(CERN)のソフトウェア工学者、ティム・バーナーズ＝リーは、世界の複数の大学や研究機関で勤務する研究者間で迅速にかつ正確に情報交換をするウェブ研究に成功した。ウェブ(World Wide Web)が初めて誕生したとき、ウェブの根本的な目標は、脱中央化(decentralization)にあった。しかし、今日のウェブは、数億人の人たちが少数のサービスに依存したことで、急速に中央集中化してしまった。

これはHTTPが意図した方向性ではなく、アメリカのNSAや韓国の国家情報院など国の情報当局では、いくつかのサーバーだけで我々を徹底的に監視することが可能になった。これは政府が勝手に特定コンテンツを遮断することも、リアルタイムでチャットの内容を監視することができるということを意味する。中央集中化したサーバーは、DDoSによる攻撃や各種ハッキングの危険にさらされており、個人情報取得を狙ったハッキングも試みられている。結果的に、2017年10月、ヤフー(Yahoo)のインターネット部門を買収したベライゾンは、2013年8月に発生したハッキング被害の規模が30億のユーザーアカウントに達すると明らかにしており、被害を受けている対象には、ヤフーが保有しているタンブラー(tumblr)、フリッカー(Flickr)も含まれていた。また、オラクルの支払い関係子会社であるマイクロス(Micros)も、ユーザー情報がハッキングされ、2012年には、リンクドイン(Linkedin)でユーザー650万人の暗証番号の漏えいがあったことを公開している。最近、ビッグデータが未来企業の中核戦略の一つとして注目される中、これらの企業が収集する個人情報の種類と量は益々拡大している。しかし、個人情報データの中央集中化によって、多くの顧客情報を保有しているこれらの企業が、ハッカーにとっては一種のハニーポット(honey pot)のような良いエサになっており、実際にハッキング攻撃を受けることが繰り返されている。一度漏洩した情報は、取り返しがつかず、フィッシング詐欺などの犯罪に悪用されている。AIDUSでは、Webの分散化を通じ、少数の強力な機関または企業がWebを統制することを不可能にしている。これは、いわゆる「個人情報の主権回復」に貢献するものである。Webの分散化により、個人情報が分散化し、個人情報の提供してもらう対象を個人情報提供者が直接選択することが可能になれば、共同認証システムを通じて、個人情報の乱用防止とコントロールが可能になる。

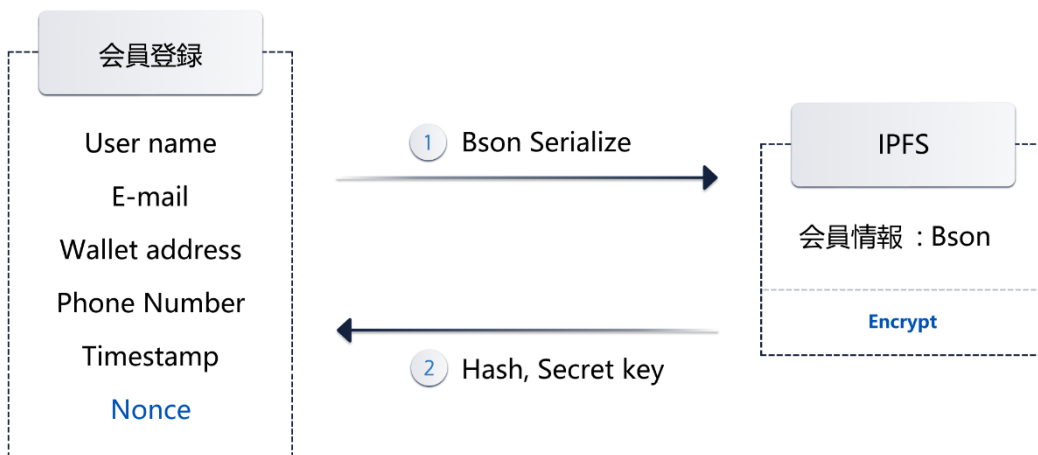
AIDUS共同認証システムは、最新のIPFS(Interplanetary File System)技術を使用する。

投資家と資産運用会社がADFPのWebサービスを利用して会員登録を要請する際、当該個



人情報をBSON(Binary JSON)Serializationし、IPFS上にファイル形式でアップロードする。このとき、IPFS上で該当ファイルを暗号化し、Hash Key(Contents Address)を提供するが、これは、投資家または資産運用会社が自身のキーを所有することができる。このキーを保有している投資家と資産運用会社のみ、当該個人情報を閲覧可能である。後にSMART Contractでは、該当ファイルのハッシュ値と復号キーを登録する。ファンド投資家と資産運用会社は、ADFPでPeer To Peerで両者間取引を行い、ここで、相互のハッシュ値と復号キーを持ってIPFS上で相手の個人情報を受領することができる。

公認認証システム



[図38] 公認認証システムの構造図

2.1.3. ファンド・インフォメーション・システム

中央集中型のファンド情報提供機関のデータをブロックチェーンまたはブロックチェーンチェーンを活用したFile Systemに移転するシステムをInformation Systemという。

中央集中型データを分散環境に移転する方法で、AIDUSは、資産運用会社が登録したファンド情報をブロックチェーンに随時登録しアップデートする

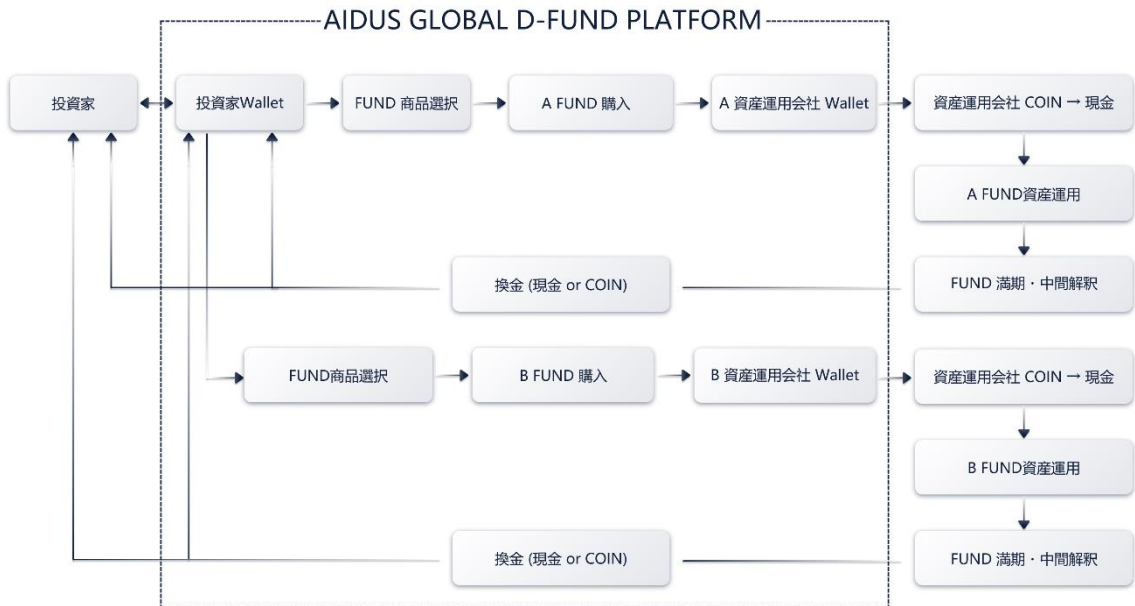


2.1.4. Walletシステム

ADFPは、イーサリアムベースのMobile Native APP WalletとChromeウェブブラウザベースのExtensionプログラムであるMetaMaskまたはMyEtherWalletを利用して完全分散化し、Peer to Peerのファンド取引が可能なWalletを提供する。

投資家は、ファンドをAIDUS COINで購入することが可能であり、投資家のWalletから資産運用会社のWalletへSMART Contractを通じてAIDUSコインが伝送され、同時にTransaction Hash情報がイーサリアムネットワークに登録される。このとき、資産運用会社は、投資家の会員情報を照会することができる権限を獲得し、ファンドを購入した会員情報をIPFSを通じて閲覧することができる。

満期・中間解約の際は、評価の金額をInformationシステムの情報を参照し計算する。但し、ファンドごとに換金手数料精算方式が異なる。投資家の評価金額は、ファンド換金手数料を差し引いた後、SMART Contractを通じて、コインまたは現金で支給される。



[図 39] ADFP Walletシステム利用の仕組み



2.2. なぜ Ethereumネットワークなのか？

Ethereum Networkは、分散化したエコシステムを提供するプラットフォームである。

ADFP分散ファンド・マーケットは、複雑なファンド取引を行うため、SMART Contractを要求する。Ethereumは、SMART Contractを許容する最初のブロックチェーン・ネットワークである。

第3段階ロードマップのメトロポリスのうち、ビザンティウムは、2017年10月4,370,000番目のブロックチェーンを基準にグレードアップが行われ、以降、コンスタンティノープルのグレードアップを通じ、TPSの問題とマイニング(POW→POS)のグレードアップが完了する予定である。

ブロックチェーンの台帳は、単に価値を送って受け取るより複雑な取引を処理することが可能でなければならず、データを入力して状態値を転移して、複雑な要請と呼び出しを行う必要がある。

また、ERC-20トークンを使用することで、いくらでもトークンを生成しブロックチェーンを拡大することが可能なため、EthereumネットワークはAIDUSの正しい環境を確実に保証する。当財団は、AIDUSがEthereumネットワークで発生しかねない問題を十分に認識しており、AIDUSがより多くの用途に成長・拡大する潜在力を最大限発揮するよう研究に努めている。

2.2.1. SMART Contract

ファンド・マーケットは、トークンの伝送以上の機能が必要である。分散化したファンド・マーケットには、基本的な送受信価値より複雑なトランザクションを実行し得るブロックチェーン台帳必要となる。Ethereumの中核的な力量はSMART Contractであり、この関数はブロックチェーン台帳を幅広く使用する機能を提供している。

SMART Contractsは、ブロックチェーンネットワークにコマンドを実行するソリューションを提供する。これは、Ethereumブロックチェーンネットワークでデータを保存・照会または処理し、一度配布されたものに対しては改ざんが不可能なコードを付与することが可能である。



SMART Contractsのファンド契約の基本機能は、データの保存である。このデータには契約するファンド、ファンディング金額、ファンド契約当事者の情報、ファンドのスケジュールに関する情報が含まれる。上述した情報を使用し、信頼性のある資産運用会社と投資家間のファンド取引を実行することができる。しかし、お互い知らない投資家と資産運用会社との間におけるファンド契約に向けた実行可能なソリューションを求める場合、当財団は上記以外のデータを必要とする可能性もある。

2.2.2. 分散応用プログラム(DAPP)

脱中央化ファンド・マーケット

Ethereumは、ブロックチェーン・チェーンにおけるファンドマーケットのエコシステムを提供する。

分散化したファンドマーケットを通じ、全ての取引がブロックチェーンで行われ、ファンドに関連したすべてのデータはブロックチェーン・ネットワークに保存・実行される。このソリューションは、投資家と資金運用会社とも間で安全性、信頼性、透明性を担保する。

スマート契約(SMART Contract)

Ethereumベースのスマート契約は、当事者間の事前信頼がない状況でも、取引を創出するエコシステムを提供する。全ての取引は、スマート契約を使用して実行される。つまり、コードがブロックチェーンで実行され、AIDUSが多数のノードに自らコピーをするため、契約(コード)を操作したり、損傷させることはできない。

脱中央化ファンド・マーケットのためのスマート契約

スマート契約は分散型プラットフォームに適しており、SMART Contractsは、将来の支払い、トークンの伝送、あらゆる種類の満期・中間解約の実行のような複雑なトランザクションを処理することができる。また、SMART Contractsは、投資家に関する情報をブロックチェーンに保存しなければならないため、ファンド契約において重要なデータをブロックチェーンに保存しグループ化することができる。



VII. AIDUS ICO PLAN

1. AIDUSトークンの販売概要

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットを運営・参加するに当たり、中核的な役割を果たすAIDUS Coinは、ICO(Initial Coin Offering)方式のトークン事前予約(Presales)を通じて取得することが可能ある。ICOで販売されるトークンは、ERC20トークンの形で提供され、今後AIDUS Global D-Fund Platformベースの脱中央化ファンドマーケットがローンチすれば、ファンドマーケットで使用可能になり、その後AIDUSメインネットがローンチ発売の際、このトークンは、1:1の割合でAIDUS Coinと交換される。

区 分	詳細情報
トークン発行量	20,000,000,000 AID
目標販売額(Hard Cap)	USD 100,000,000
販売最小額(Soft Cap)	USD 3,000,000 (最低販売額に達しない場合、募金された投資金は投資家に全額返還され事業は終了します)
参加手段	BTC, ETH
事業主体	AIS 財団 (Singapore) AISYS GLOBAL PTE. LTD. (Singapore / ICO 事業主体)

[表 1] AIDUSトークンの販売概要

AIDUSトークンは計200億個が発行され、このうち20億個の限度(ボーナスは別途)で、ICOを通じAIDUSトークン(AID)が販売される。



2. トークンの販売スケジュールと詳細

AIDUSトークンの販売は3つの方式で行われ、スケジュール程によってPrivate PresaleとPublic Presale、Public Saleで行われる。もし、どの段階であれ、Hardcapを達成する場合は、次の段階のSaleは行われないことがある。

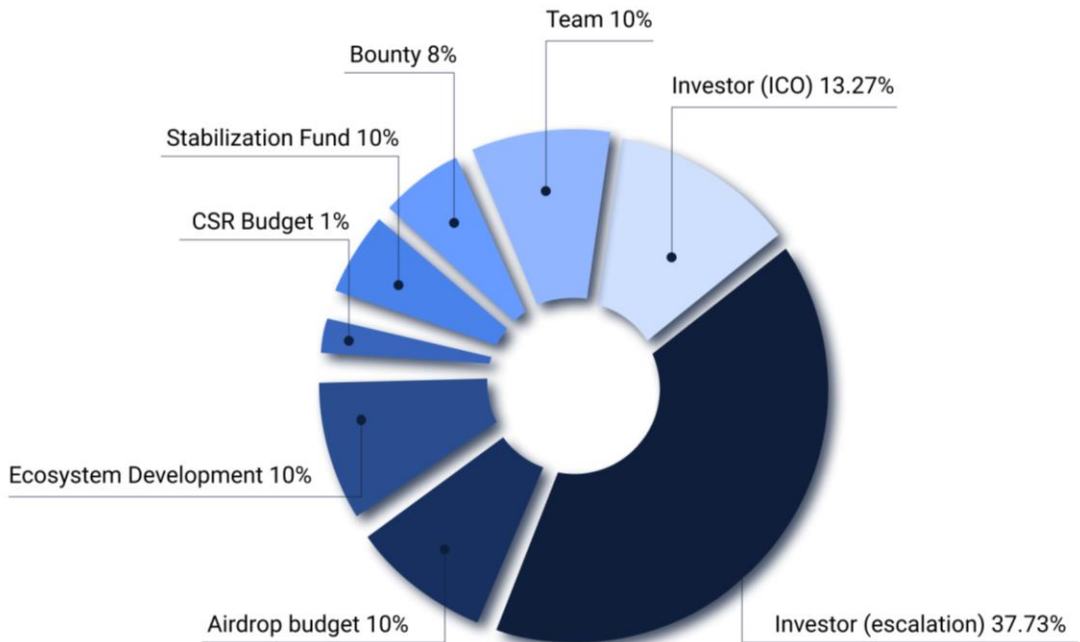
TOKEN SALE DETAILS				
発行量	2,654,000,000AID (プレセール量 833,000,000 AID)			
段階	Private Presal	1st Public Presale	2nd Public Presale	Public Sale
販売期間	10月 1日~12月10日	12月 11日~12月20日	1月 3日~ 1月12日	1月 17日~1月31日
参加者	戦略パートナー 機関投資家	KYC認証済みの個人投資家		
最小参加	USD 1,000,000以上	USD 1,000以上	USD 500以上	USD 100以上
募集目標	USD 18,000,000	USD 24,000,000	USD 30,000,000	USD 38,400,000
予想価格	USD 0.06			
参加手段	BTC, ETH	ETH	ETH	ETH

[表2] AIDUSトークン販売スケジュールと詳細

※ イーサリアム基準は、各段階セール24時間前に発表されます。



3. AIDUSトークンの割り当て計画



[図40] AIDUS トークン発行計画

区分	配分率	AID数	備考
Investor	13.27%	2,654,000,000 AID	ICO/IEO参加の投資家
Investor(escalation)	37.73%	7,546,000,000 AID	財団保有分、ファンド規模の拡大により段階的に市場に配布する予算
Airdrop budget	10.00%	2,000,000,000 AID	プラットフォームの活性化に向けたプロモーション予算
Ecosystem Development	10.00%	2,000,000,000 AID	資産運用エコシステム構築に向けた投資やマーケティング予算
CSR Budget	1.00%	200,000,000 AID	社会貢献(寄付)予算
Stabilization Fund	10.00%	2,000,000,000 AID	コイン安定化基金予算
Bounty	8.00%	1,600,000,000 AID	ICOおよびプラットフォームの活性化(アドバイザー、技術開発、アイデア提供など)の貢献者に対する褒賞の予算
Team	10.00%	2,000,000,000 AID	Aidusチーム分配の予算
Sum	100.00%	20,000,000,000 AID	



段階的Coin供給計画

AIDUSプロジェクトチームは、ICOにより約13.27%のAIDUSトークンを発行する予定である。

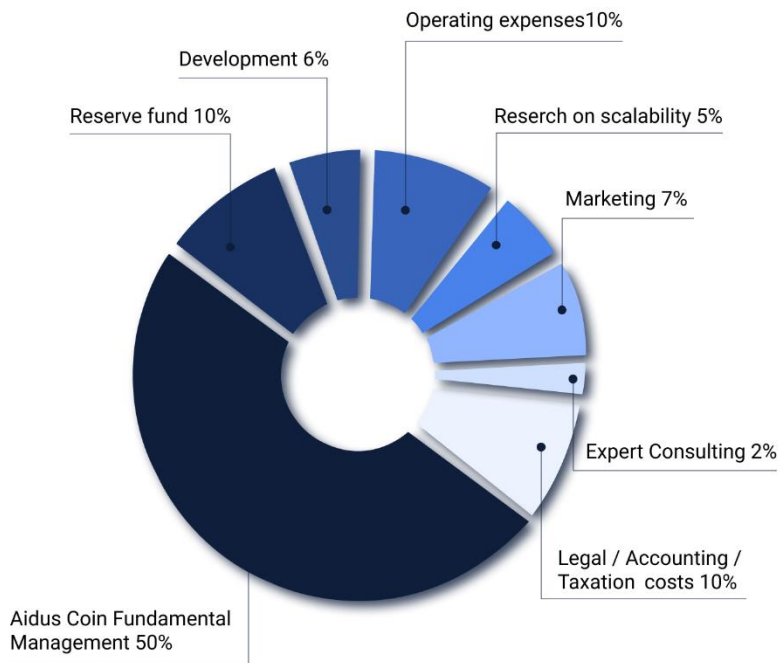
ADFPの脱中央化ファンドマーケットの特徴から、ファンドマーケット内で取り扱われるファンドの規模が拡大していくことにつれ、AIDUSトークン需要の流動性が連動して増大する傾向がある。そのため、残りの37.73%のAIDUSトークンは AIDUSファンドマーケットのファンド規模の拡大に合わせ、一定量のトークンをAISYS GLOBALが市場に段階的に供給する計画である。このようにして追加供給されたAIDUSトークン量に応じてAISYS GLOBALに流入される収入は、自主的なQTS資産運用と資産運用会社の現金流動化のための財源として透明に運営する計画である。

Coin焼却計画

AIDUSプロジェクトチームはADFPの脱中央化ファンドマーケットで取り扱われるファンドの規模が適正水準に拡大された後からQTSを活用して 自体資産運用 を通じてで発生する収益を財源に毎年一定量を焼却してAIDUSトークンの価値を長期的に支持するようにする計画を持っている。



4. 予算運用計画



[図 41] AIDUS 予算運用計画

区分	配分率	備考
Development	6.00%	AIDUS Coin、プラットフォームの開発・メンテナンス予算
Operating Expense	10.00%	プラットフォーム運営および諸事業費予算
Scalability R & D	5.00%	市場調査、新技術研究(R&D)
Marketing	7.00%	プラットフォームマーケティング予算
Consulting Service	2.00%	各分野の専門家諮問および委託予算
Legal & Accounting	10.00%	主要国のビジネスライセンス(法人設立)、 法務、会計、公証関連予算
AIDUS Coin Fundamental Management	50.00%	AIDUS Coinのファンダメンタル確保に向けQTSを活用した 独自の資産運用予算
Reserve fund	10.00%	予備費
Sum	100.00%	



5. プロジェクトのロードマップ





6. ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの開発PLAN



開発言語: Node.JS / Solidity / Web3.js / React / Java script / Java / Python

7. 社会貢献計画

AIDUSプロジェクトチームは、プロジェクト初期からAIS財団に社会貢献委員会を発足し、事業の初期段階から社会貢献活動を推進していく計画である。



VIII. TeamおよびAdvisory

1. Team



David Chen
CEO

- AISYS GLOBAL CEO
- AIS FOUNDATION Chairman
- 2014 ~ : Hanson Robotics / Director & CFO
- 2006 ~ : AngelVest / Co-founder & Chairman
- Harvard University, MBA
- University of Rochester, BS Electrical Engineering



Ted Min
COO / FOUNDER

- 2018.10 : AIDUS Global D-Fund Platform Project Start
- 2018.2 : AIDUS Project Start.
- 2015 : Lulu investment Club Co.,Ltd. Established.
- 2015.6 : QTS Development and Service Start
- Expert financial transaction analysis and algorithm builder. Platform and service planning and operation experts..



Jason Yoo
CSO

- FINSTAR Director
- Korea Institute of Fourth Industrial & Block Chain Director of Block Chain Research Center
- Responsible Instructor of Yonsei Block Chain Program / Instructor
- Vicegerente of the Korea-China Friendship Education Culture Development Fund (In China)



Kyle Ahn
CIO

- Oputech Singapore / CEO
- Alternative & Leveraged Inv. Consulting / CEO
- Tullett Prebon Korea / Director
- Kiwoom Securities, DGB Asset Management, Citi Bank Korea / Asset Management
- illinois University, USA , MBA



Alexey Grakov
CTO

- VironIT Co-owner
- BSUIR, major : Artificial Intelligence
- with 14 years of experience in IT development
- 2011.5 ~ Grakov.ru / Email Marketing Expert
- 2010~2011 Somedia / CEO
- 2007~2010 ZZICT / Developer
- 2004~2007 IBA / Java developer
- BSUIR in Belarus, Major : Artifical Intelligence



David Lee

Management Support Director



Dennis Lee

Business Team Leader



Steven Lee

Planning Team Leader



Neo Min

Management Support Team
Leader



Kelly Jo

Development Team Leader



Reo Kim

Strategic planning team Leader



Ho Dong Kim

Blockchain Dev. Team Leader



Arseny Frolov

Web Developer



Kirill Bondarev

Blockchain Developer



Yauhen Sakovich

Blockchain Developer



Favian Lee

Design Team Leader



Olga Ovchinnikova

Senior Designer



Ken Ko

Marketing Team Leader



Ekaterina Moiseenko

Social Marketing Manager



2. Advisory



James Slazas

- Founding partner at DARMA Capital.
- '15.08 ~ Former Director of ConsenSys Capital
- '09.10 ~ CEO at Healthcare Inside/Med A-Z
- '06.06 ~ '10.08 Managing member at family companies of Life Settlement
- '01.03 ~ '06.06 Partner of Legacy Advisory Group



KiKwon Doh

- Co-founder & President at Good Morning Holdings Corp.
- '13 ~ Chairman at Happy Home Economy Institute
- '05 ~ '12 Founder & CEO at Unhwa Corporation
- '08 ~ '09 Advisor at Hyundai Motor Securities
- '99 ~ '04 CEO at Goodmoring Shinhan Securities
- '95 ~ '96 CEO at Citicorp Securities Finance



Thorsten Schauer

- Director of Digital Training at Alter Solutions Deutschland GmbH
- '16.09~'17.04 Senior Scrum Master at High Access Solutions Ltd.
- '14.10~'16.08 Director Project Management at Plus1
- '10.04~'14.09 Director Portfoliomanagement at GM Ltd
- Doctor Degree in International Business Administration and a Master Degree in International Business Law



Wim Jagtenberg

- '16.03 ~ Sales and Business Dev. Manager at Vixion B.V.
- '14.11 ~ Business Dev. Manager at Digital Intelligence Group B.V.
- '14.03 ~ '16.05 Co-founder of No Candy Licensing B.V.
- Master Degree in Tax Law (1991)
- Business Dev. Management Expert in software Industry



Edward Choi

- Portfolio Manager of Falcon Asia Fund at Gordian Capital
- 25+years experience in financial investments including working at one of global hedge funds, VC and IB
- Carnegie Mellon University – Tepper School of Business



Hadi Solh

- 2016.Sep ~ : Head of MEA&Global Special Projects at Afiniti Ai/ Mckinsey Solutions
- 2014. ~ Partner - System Hotels Ltd.
- '07.Nov ~ '13.Nov: Chief Investment Officer -Depa United Group
- '03 ~ '05 : Havard University



Chami Akmeemana

- 2018.Mar~ : Blocksale Solution Inc. - CEO
- 2018.May~: Decentralizing precision medicine with AI - Advisor
- 2018.Mar~ - Blockchain Learning Group Inc. - CEO
- 2000~2003 : Queen Mary University of London - MSc, Engineering



James Lee

- Develop keyboard security solutions & PC vulnerability analysis
- DevelopHead of advertising agency development.
- Establish and manage multiple IT companies including Zen Software, SuperBee, and Pumpkinz.
- Has over 18 years of development and business planning experience.



Ji In Moon

- CEO at Real Stock, the leading of real stock market
- Manager at Happy Telecom & MOTOROLA Engineer
- BOOK :
 - 『Story easiest futures and options in the world』
 - 『Stock Futures Trading Secrets』
 - 『Foreign futures Real investment Complete conquest』